

事業名：農業振興資金貸付事業

農業振興課 農政係

政 策	02 産業		戦 略	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和45年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内に住所を有し、かつ、農業振興地域の整備に関する法律（農振法）に基づく農用区域内に経営地を有する農業者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
融資機関（農協）が農業者に貸付ける振興資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。 ・江別市農業振興資金貸付規則 ◎ 1～5号資金 市が農協に融資額の1/2を預託 ◎ 6号資金 市が農協に融資額の2/3を預託	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設・機械等の導入実現のため、国・道の制度資金を補完する融資事業であり、低利で利用しやすい貸付資金の提供により、施設・機械等を導入しやすくし、農産物の生産性の維持・向上、農業所得の向上、農業生産の基盤強化を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	農家世帯数（1月1日）	世帯	449	433	421	421
対象指標2						
活動指標1	新規貸付件数	件	7	4	7	26
活動指標2	新規貸付金額	千円	9,270	4,000	5,275	31,500
成果指標1	施設・機械等の導入数	件	3	0	0	26
成果指標2						
事業費(A)		千円	52,640	43,792	38,823	59,534
正職員人件費(B)		千円	2,004	1,953	1,963	1,956
総事業費(A+B)		千円	54,644	45,745	40,786	61,490

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	融資機関（農協）が農業者に貸付ける農業振興資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。	無利子預託金（継続枠42件、新規枠7件）	38,823千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
昭和45年度、農業者の自立安定経営のため、国、道等の制度資金を補完する融資事業として農産物の生産性や所得の向上を図るために開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
国、道等の制度資金は見直しが行われ融資内容は充実してきたものの貸付条件・手続等の理由により、大口での利用以外は利用しにくいのが現状である。一方、農業を取り巻く環境は海外農産物の輸入増加など益々厳しくなっており、経営改善を進める上で振興資金の提供は今後も必要となっている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	農業を取り巻く環境が厳しい中、大きな負担を伴う農業施設・設備の整備等への投資に取り組みやすい条件を提供することにより、農業への持続的取り組みと農村環境の保全が図られると考えられる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	農業生産体系を整備する上で、施設・設備の整備・導入は必要不可欠であり、そのためには低利で利用しやすい制度資金が必要である。農業振興資金は農協・農業者からの存続希望が高く、生産体制の充実を図るための事業の1つとして貢献しているものとする。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	積極的に投資を行う状況にはないが、他の制度資金で融通できなかった農業者がこの資金を利用して、必要最小限の投資を行い経営改善を図っている。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	農業経営には多くの経費が必要となり、新たに積極的な投資を行うことは難しく、助成条件を見直したとしても、現状と同様に農業活動に見合った必要最小限の投資となることに変わりはないと考えられる。
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）		
ある	理由 根拠	現在のところ、金融機関へ原資を預託する形態を取っていることから、直接的な支出は生じておらず、コスト面では負担の少ない手法と考えられる。

事業名：合併処理浄化槽設置貸付事業

農業振興課 農政係

政 策	02 産業		戦 略	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の下水道が整備されていない地域の居住者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
農業振興資金特認資金分（合併処理浄化槽設置費用）としての原資の一部として融資機関に無利子で預託を行うことにより農業者への貸付利率の低減を図る。 ※生活環境部環境室では、合併処理浄化槽の助成金制度があり、設置に係る費用の一部（基準助成額）の概ね4割を国費、道費、市費で助成しており、設置費用残額（上限あり）を農業振興課で貸付するものである。 ・江別市農業振興資金貸付規則	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
合併処理浄化槽の計画的な整備を図り、し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内農村部世帯数	世帯	449	433	421	421
対象指標2	下水道認可区域外の世帯	世帯	1,343	1,351	1,344	1,333
活動指標1	新規貸付件数	基	0	1	1	2
活動指標2	新規貸付金額	千円	0	725	725	1,450
成果指標1	設置基数	基	0	1	1	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	680	1,065	1,265	2,350
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	1,081	1,456	1,658	2,741

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	農業振興資金特認資金分（合併処理浄化槽設置費用）として融資機関が農業者に貸し付ける資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。	無利子預託金（継続枠1件、新規枠1件） 1,265千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成8年度より公共下水道の整備されていない地域の水洗化、公共用水域の水質汚濁防止の推進を図るための合併処理浄化槽の設置に係る助成金制度が実施され、これを補完する事業として、設置費用の残額に対する貸付を行っている。	
事業を取り巻く環境変化	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 農村環境の保全及び公衆衛生の向上が図られることを目的としている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 生活環境（衛生等）を向上し、快適な生活を図るための低利で利用しやすい制度資金が必要であり、農業地域の水洗化を促進するために、特認資金（農業振興資金）の貢献度はある。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 生活環境の改善として、施工費も土地取得のように高額なものではなく、この事業を利用しての計画も比較的小さい。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 貸付条件を見直したとしても、必要最小限の投資となることには変わりはない。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 現在、農業振興資金の原資を委託しており、直接の支出は生じていないので、負担の少ない手法である。

事業名：鳥獣被害防止対策事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プ ロジ ェ ク ト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	平成15年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
農業被害等をもたらす鳥獣	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策実施隊を設置するなど関係機関連携により対策を講じる。 ・「有害鳥獣駆除助成事業補助金交付要領」に基づき、農業被害等をもたらす鳥獣対策を行う団体等に対して事業費を補助する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
鳥獣による農作物への被害を減少させる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	対象鳥獣	種類	1	2	4	4
対象指標2						
活動指標1	鳥獣被害対策実施隊出動数	回	0	0	20	20
活動指標2	鳥獣被害対策実施隊派遣数	人（のべ）	0	0	288	353
成果指標1	アライグマ捕獲頭数	頭	9	0	12	5
成果指標2	エゾシカ捕獲頭数	頭	0	0	0	10
事業費(A)		千円	43	41	0	90
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	2,749	2,738
総事業費(A+B)		千円	2,448	2,385	2,749	2,828

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動 ・捕獲活動経費助成 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
ペットとして持ち込まれたアライグマが野生化し、これらによる農産物への食害が問題化した。アライグマは繁殖力が強く、毎年駆除し続ける必要がある。平成14年度まで、道央農業協同組合が捕獲したものは、研究材料として酪農学園大学に無償で引き取られていたが、平成15年度から有償となったため、処理経費の一部を市で助成することとなった。	
事業を取り巻く環境変化	
近年、鳥獣による農業被害等が増えていることから、いわゆる鳥獣被害防止特措法に規定する被害防止計画を作成し（平成25年10月）、関係機関連携により効果的な対策を講じることとした。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）				
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）				
<table border="1"> <tr> <td>妥当性が低い</td> <td rowspan="2">理由 根拠</td> </tr> <tr> <td>妥当性が高い</td> </tr> </table>	妥当性が低い	理由 根拠	妥当性が高い	第三者の行為に起因する農業被害の防止を図る観点から妥当である。
妥当性が低い	理由 根拠			
妥当性が高い				
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）				
<table border="1"> <tr> <td>貢献度 大きい</td> <td rowspan="2">理由 根拠</td> </tr> <tr> <td>貢献度 小さい</td> </tr> </table>	貢献度 大きい	理由 根拠	貢献度 小さい	駆除を実施しなかった場合、アライグマ等の増加により農業被害額のさらなる拡大が予想される。
貢献度 大きい	理由 根拠			
貢献度 小さい				
基礎的事務事業				
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）				
<table border="1"> <tr> <td>上がっている</td> <td rowspan="2">理由 根拠</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	上がっていない	農業被害の拡大を防ぐ手段として有効であるが、農業被害の減少のためには有害鳥獣個体数の増加を止めるだけでなく、ほ場に有害鳥獣を立ち入らせない柵等による防除が必要となる。
上がっている	理由 根拠			
上がっていない				
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）				
<table border="1"> <tr> <td>成果向上余地 中</td> <td rowspan="2">理由 根拠</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小・なし</td> </tr> </table>	成果向上余地 中	理由 根拠	成果向上余地 小・なし	平成25年10月に策定した「鳥獣被害防止計画」に基づき、関係機関が連携して捕獲等に取り組んでおり、捕獲効率の上昇による成果が期待できる。
成果向上余地 中	理由 根拠			
成果向上余地 小・なし				
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）				
<table border="1"> <tr> <td>ある</td> <td rowspan="2">理由 根拠</td> </tr> <tr> <td>ない</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	ない	現段階で最も有効な手段と考える。
ある	理由 根拠			
ない				

事業名：江別産農畜産物ブランディング事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト プログラム	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開 ② 付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内農業者及び市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
〈小麦〉 イベント開催年は「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、地元産小麦のPR等に対して補助する。 〈黒毛和牛〉 「えぞ但馬牛ブランド化支援事業実施要領」に基づき、次のとおり補助する。 ①精液等購入経費：補助率1/2以内 ②繁殖牛自家保留：1万円以内/頭 ③受精卵移植：5,500円以内/回 〈全般〉 メディアの活用や農場見学会の実施など、市民と生産者をつなぐ取り組みを行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市民に認められた農畜産物ブランド品が供給され続けるための仕組みを作ることで、各品目の安定生産を計る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内農業者	人	1,243	1,172	1,140	1,140
対象指標2	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
活動指標1	イベント開催等補助金額	千円	0	0	1,570	2,080
活動指標2	精液購入等補助金額	千円	600	650	730	750
成果指標1	特産品の認知個数	品目	0	0	2	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	600	650	2,300	0
正職員人件費(B)		千円	3,607	3,516	3,534	3,911
総事業費(A+B)		千円	4,207	4,166	5,834	3,911

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 小麦フェスタ実行委員会への補助 農畜産物のPR 黒毛和牛のブランド化推進に向けた補助 	<ul style="list-style-type: none"> 小麦フェスタ開催補助金、農畜産物PR費 1,570千円 優良種雄牛精液購入等補助金 730千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>ハルユタカは全国的に知名度が高く、特に江別産のイメージが強いことから、将来ブランド化できる品種として有望であった。しかし、ハルユタカは収量が不安定なことから、全道的に収穫量が減少し、これに伴って種子生産量も減少した。このため、市内の作付面積確保に向けて種子を自前で用意する必要があったことから、本事業では種子不作時の補てんを目的とした基金を設立し、種子生産拡大を誘導することによってハルユタカ生産量の拡大を目指した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>えぞ但馬牛については、飼料価格の高騰や枝肉取引価格の下落など、肉牛生産農家は厳しい状況に直面している。また、江別産小麦製品を製造するうえで欠かせない「きたほなみ」の作付面積が減少している。</p>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由根拠</p> <p>農業を含めた市内産業の長期的な振興を目的としており、市として取り組む必要がある。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由根拠</p> <p>小麦「ハルユタカ」や黒毛和牛「えぞ但馬牛」などの知名度やブランド力を高め、将来の安定的な生産・供給に資するため、貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>「えぞ但馬牛」については、品質の向上により素牛市場での評価や知名度も高まってきている。また、江別和牛生産改良組合の下部組織である「えぞ但馬ビーフ・クラブ」は、各種イベントへの参加や販路拡大に取り組んでおり、更なるブランド力の向上を目指している。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>事業を継続することで「ハルユタカ」や「えぞ但馬牛」の付加価値が上がり、生産を誘導することができれば、更なる生産量及び関連商品の増加が期待できる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由根拠</p> <p>現在の「えぞ但馬牛」の市場評価を維持するためには、優良種雄牛精液確保等の継続が必要となる。</p>

事業名：「食」と「農」の豊かさ発見実践事業

農業振興課 農政係

政 策	02 産業		戦 略	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市内小中学生及び市民				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> ・生産者を講師に小中学生を対象とした農業体験及び加工体験を実施する。 ・食育を推進するための協議会を開催する。 ・農協青年部が実施する消費者との交流活動に事業費の補助を行う。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
「食」についての共通認識のもと、次代を担う小学生や消費者に、「食べること」の大切さと「地域農業」に対する理解を深めてもらう。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,722	9,441	9,235	9,111
対象指標2	市民	人	121,385	120,208	120,335	120,335
活動指標1	農業体験及び加工体験学習実施回数	回	22	21	26	20
活動指標2	食育推進協議会議実施回数	回	1	1	1	1
成果指標1	農業体験及び加工体験学習参加者数	人	761	835	1,025	1,090
成果指標2	参加者の「食」及び「農業」に対する関心度	%	100	87.5	97.4	100
事業費(A)		千円	892	1,546	1,512	1,950
正職員人件費(B)		千円	4,409	5,078	7,460	8,213
総事業費(A+B)		千円	5,301	6,624	8,972	10,163

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生向け食育（田植え・稲刈り体験、小麦追跡学習、酪農体験学習、野菜の学習） ・中学生向け食育（地場産農産物についての授業及びお弁当レシピの考案） ・高齢者向け食育（蒼樹大学・聚楽学園の受講生（67歳以上）を対象） ・学校給食への地場産農産物導入支援 ・グリーンスクールへの支援（実施団体への補助） 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生向け食育 1,037千円 ・中学生向け食育 60千円 ・高齢者向け食育 97千円 ・地場産農産物導入支援 142千円 ・農業体験への補助 100千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
生活様式の多様化や食の消費及び供給構造が大きく変化する昨今、「食」の安全・安心に対する関心が非常に高まっている。このような背景のなか、江別市では平成13年度より小学校などを対象とした農業体験学習を実施してきたところである。更に、平成17年度には、国の食育基本法の施行に先行して、江別市食育推進協議会を設置し、食育推進ボランティアの育成、地産地消の推進、「食」と「農」の体験学習など、地域の特性を活かした食育のあり方を検証しながら実施してきた。	
事業を取り巻く環境変化	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 「食」の安全・安心が求められている中、小中学生や市民を対象とした食育推進事業や農業体験を実施することは、食べることの大切さを学ぶこととなると考えられる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 食べることの大切さを学ぶ機会を提供し、地場の農産物への関心を高めるとともに食育推進事業を実施することにより、消費者との交流が深まっていくため、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 産学官連携の組織である食育推進協議会による食育事業や市内農家による食育活動が各機関で評価を受けるなど、江別市内にとどまらず広くその取り組みが知られている。また、小学校だけでなく中学校を対象とした事業も始まっており、世代にあわせた食育や家庭を巻き込んだ食育事業を展開している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 希望校数が増加しているなかで、受入先の農家や機関等が増加することにより、より多くの小中学生が体験する機会が増える可能性はあると考えられるが、受入先の協力体系を維持・引き継いでいくことも必要になる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由根拠 職員が行なってきた体験の講師を外部へ依頼するほか、一部運営を外部機関へ委託することで、運営にかかる所要時間を削減できる。事業予算については、外部講師の派遣などによる実施や、バス代の値上がり等の理由で増加の傾向にある。

事業名：都市と農村交流事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開	
			プログラム	② 付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格	団体運営補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内農業者及び市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、都市と農村の交流の推進を図るための事業を行う団体に対して、事業費を補助する。 ・補助を受けた協議会は、都市と農村の交流を推進するため、それぞれの部会（農産物直売所・貸し農園・加工部会）が連携した活動を行う。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・農業を介して都市と農村の人的交流を盛んにする。 ・農村の自然や文化に触れあうことで心身のやすらぎの場を提供する。 ・江別産の農畜産物の消費を拡大し、生産者の所得増につなげる。 					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内農業者	人	1,243	1,175	1,140	1,140
対象指標2	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
活動指標1	イベント開催回数	回	25	19	18	20
活動指標2	各部会等開催回数	回	10	11	13	10
成果指標1	グリーンツーリズム関連施設の利用者数	人	423,000	438,772	485,790	427,000
成果指標2	イベント参加者の関心度	%	87	97	100	80
事業費(A)		千円	755	970	1,069	992
正職員人件費(B)		千円	6,413	5,078	5,104	5,084
総事業費(A+B)		千円	7,168	6,048	6,173	6,076

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「まち」と「むら」の交流推進協議会に対して補助金を支出 ・協議会事業：直売所スタンプラリー、農産物加工品ブランドシール作成、野菜栽培講習会、農業体験バスツアー など 	<ul style="list-style-type: none"> ・「まち」と「むら」の交流推進協議会への補助 ・直売所スタンプラリー・直売所マップ作成等 680千円 ・農業体験バスツアー 268千円 ・農産物加工品ブランドシール 80千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
農業への関心を高めてもらう機会を提供する場として、産地直売所や貸し農園（観光農園）などを通じた「まち」と「むら」のふれあい交流・体験活動を行っていること、市内の産地直売所17ヶ所と貸し農園6ヶ所により、江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会が平成17年5月24日に設立された。	
事業を取り巻く環境変化	
消費者との交流を図りながら、ニーズに応えた活動を展開している。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 都市型農業を展開している当市において、都市と農村の交流は、農業への関心をもってもらう最短の事業であるため、妥当な内容である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 都市住民に農村部へ足を運んでもらうことが都市と農村の交流の第一歩であり、農村地域の農産物直売所や貸し農園を利用することで、江別産の農畜産物の消費が拡大され、生産者の所得増に寄与することから貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 農業者と農業関連機関による協議会（江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会）の三部会（直売所・貸し農園・加工）の取組により直売所・貸し農園の利用者数および加工品の売上げは増加している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 より一層のPRを行うことによって、さらに都市と農村の交流の機会を増やすことができると考えられる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
なし	理由 根拠 将来的には農業者が自ら率先して各種イベントに取り組むことにより、時間的なコストを削減できると考えられる。

事業名：酪農経営安定技術高度化支援事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内酪農家	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・「乳質改善促進事業実施要領」に基づき、乳質検査に係る経費の一部に対して助成を行う。（定額150千円） ・「産学官連携畜産技術高度化促進支援事業実施要綱」に基づき、江別市ホルスタインショウに係る経費の一部に対して助成を行う。（補助率1/2以内） ・「酪農ヘルパー支援事業実施要綱」に基づき、酪農ヘルパー人件費の一部に対して助成を行う。（補助率1/2以内） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
生産性の向上と就業環境の整備が図られ、持続可能で安定した酪農経営ができる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	酪農家戸数	戸	53	50	46	50
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	431	1,158	1,163	1,200
活動指標2	検査牛延べ頭数	頭	15,866	15,719	15,745	16,560
成果指標1	酪農家1戸当たり乳量	t	467.4	456.8	501.1	456.8
成果指標2	酪農ヘルパー利用延べ回数	回	582.5	556	462	556
事業費(A)		千円	431	1,158	1,163	1,200
正職員人件費(B)		千円	5,611	5,469	5,497	5,475
総事業費(A+B)		千円	6,042	6,627	6,660	6,675

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・乳質検査に係る経費の一部に対して助成を行う。 ・江別市ホルスタインショウに係る経費の一部に対して助成を行う。 ・酪農ヘルパー人件費の一部に対して助成を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生乳サンプル検査に係る経費への補助 150千円 ・江別市ホルスタインショウに係る経費への補助 313千円 ・酪農ヘルパー人件費への補助 700千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
本事業は、酪農家の経営安定と技術の高度化を図るという共通の目的をもった3つの事業（乳質改善促進事業・産学官連携畜産技術高度化促進事業・酪農ヘルパー支援事業）を統合したものである。	
事業を取り巻く環境変化	
継続的な酪農振興と経営の安定化を図るためには、生乳検査による乳質の改善が必要であり、優秀な乳牛の優劣を競うことで飼養管理技術の情報交換による生産性の向上が図られている。また、家畜飼養の特殊性から農休日の確保が困難であり、担い手が定着しにくい状況となっていることから、酪農ヘルパー事業を積極的に支援することによる酪農業後継者の育成・確保に適した環境の整備が必要となっている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 市内酪農家を対象とした事業であり、生乳の生産性向上や乳牛の改良、農休日の確保等、酪農経営の安定化に寄与することから妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 食の安心・安全が求められる中で、消費者の信頼の向上や、生産性向上による酪農経営の安定化につながる。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 乳質検査により個々の乳牛の健康状態まで把握でき、ホルスタインショウでは年々参加者も増えており、活発な飼養管理技術の情報交換の場となっている。その結果、乳量の増加など成果も上がっており、これらの成果の継続には、酪農ヘルパー事業を積極的に支援することによる酪農業後継者の育成・確保に適した環境の整備が必要となる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 乳質改善の対象である乳牛は生き物であり、その時々状況によっても数値的な変動が生じる。成果を向上させるには、牛や牛舎環境等を常に良い状態に維持することであり、現状では各酪農家の意識高揚的な部分によるところが大きい。また高齢化や担い手不足の影響を受け、農家戸数が減少する中であって、江別ホルスタインショウへの参加戸数・出陳頭数を維持しており、石狩管内や、全道大会で入賞を果たしているなど、江別の優良牛の育成は高いレベルにまで達成されている。以上のことより成果向上の余地は小さいと考える。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 補助金の削減により酪農経営は不安定になり、酪農後継者の育成・確保も難しくなる。また江別ホルスタインショウは協賛企業が減少しており、補助金を削減することにより、イベントの開催自体が困難になるため。

事業名：次世代就農定着サポート事業

農業振興課 農政係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格 その他

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
就農予定者及び若手農業者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
青年就農給付金（経営開始型）支給 ・江別市青年就農給付金事業（経営開始型）給付要領	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
4 5 歳未満農業者の増加	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	4 5 歳未満農業者数	人	232	206	206	210
対象指標2						
活動指標1	青年就農給付金支給件数	件	2	3	4	9
活動指標2	4 5 歳未満の新規就農相談件数	件	2	0	3	4
成果指標1	4 5 歳未満農業者の割合	%	18.6	17.5	18.2	18.4
成果指標2						
事業費 (A)		千円	3,021	4,544	9,750	9,750
正職員人件費 (B)		千円	1,603	1,563	4,319	2,347
総事業費 (A + B)		千円	4,624	6,107	14,069	12,097

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	国の実施要綱に基づく青年就農給付金（経営開始型）支給	青年就農給付金（経営開始型） 9,750千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
農業者の高齢化が進んでおり、持続可能な地域農業を実現するためには若い就農者の増加・定着が必要である。	
事業を取り巻く環境変化	
平成24年度より国の実施要領に基づく青年就農給付金（経営開始型）制度が運用開始されたが、平成26年度には親元就農の給付要件の緩和、平成27年度からは所得要件の拡大など随時制度の見直しが行われており、今後も改正が想定されることから制度の動向に注視が必要である。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 農業従事者の高齢化が進む中、持続可能な農業を実現するためには、青年就農者を増加させるとともに定着させる必要があるため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 青年就農者を増加・定着させることは、担い手の育成・確保に大きく寄与するため。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 農業を生涯の仕事とする強い意欲のある新規就農者が着実に増えているため。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 当該事業が新規就農者を定着させるためには有効な事業であるため。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 青年就農給付金は国の補助制度によるものであり、コストを削減することは困難であるため。

事業名：農村環境改善センター維持管理費

農業振興課 農村環境整備係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和54年度	終了年度	平成29年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
農村環境改善センター				
手段（事務事業の内容、やり方）				
農村環境改善センターの維持・管理に要する経費。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
農村環境改善センターが適切に運営管理される。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	2	2	2	2
対象指標2						
活動指標1	維持・管理経費	千円	14,076	15,915	15,668	15,760
活動指標2	開設日数	日	328	331	229	331
成果指標1	利用者数	人	10,184	14,549	18,733	10,800
成果指標2						
事業費(A)		千円	14,076	15,916	15,668	15,760
正職員人件費(B)		千円	1,202	1,172	1,178	1,173
総事業費(A+B)		千円	15,278	17,088	16,846	16,933

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	農村環境改善センターの管理運営・維持修繕 （江北） 誘導灯交換修繕 （野幌） 屋根塗装工事・舗装補修工事	<ul style="list-style-type: none"> ・農村環境改善センター職員給与 7,128千円 ・灯油、A重油代 2,492千円 ・農村環境改善センター保守管理費 2,109千円 ・電気料、水道料、ガス代 1,989千円 ・施設、備品修繕費 1,316千円 ・農村環境改善センター使用備品購入費 230千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>農業者のための農業経営の改善、農村生活の向上及び健康の増進を図るため、江北地区及び野幌地区に農村総合整備モデル事業により建設した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>昭和54年・55年度の開始以来、30年間の経過の中で施設全体が老朽化しており、維持管理に大きな問題が生じている。</p>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>江別市農村環境改善センター設置条例に基づく事務です。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>生活環境の向上を図り、快適な生活をおくることを趣旨とした上位の基本事業に合致した内容であるので、一定の貢献度はある。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>施設の老朽化に伴い、維持管理経費は増加しているものの、一定の利用者数は確保できている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>施設が老朽化しているため、施設利用者に支障を来たすことのないよう計画的な維持補修等に努めることで、成果を向上させることは可能であると考えます。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>施設の老朽化が進んでおり、大規模改修若しくは、機能移設を視野に入れながら検討しなければならない。</p>

事業名：花き・野菜栽培技術指導センター管理運営事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
花き・野菜栽培技術指導センター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
施設の運営管理を指定管理者に委託する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理運営を適切に行い、花き・野菜の生産振興の拠点機能を発揮させる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理委託料	千円	9,481	9,508	9,662	9,925
活動指標2						
成果指標1	管理運営上の不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	10,363	9,805	9,662	9,925
正職員人件費(B)		千円	3,607	3,516	2,356	2,347
総事業費(A+B)		千円	13,970	13,321	12,018	12,272

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	施設の運営管理を指定管理者に委託する。	指定管理料 9,662千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
花き栽培に適した気象条件や流通条件を活かした特色ある都市近郊型農業を目指して花きの研究開発、実証展示の拠点として設置した。	
事業を取り巻く環境変化	
18年度より指定管理者制度を導入。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 平成18年度より指定管理者制度を導入し、指定管理料を支出していることにより円滑な管理運営がなされている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 平成18年度より指定管理者制度を導入し、民間活力を十分に発揮することにより、安定的に花き・野菜苗の供給を行っている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 上記により、野菜の生産振興の拠点としての施設機能が発揮されている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 現在の施設を最大限稼働させており、花き・野菜苗についてはこれ以上増産させる体制にはないが、農閑期における農作物の加工品生産事業により成果が向上する余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 施設管理に関する人件費等は、必要最小限のコストで運営されており、これ以上のコスト削減はできない。

事業名：家畜排せつ物処理施設設置貸付事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市内畜産農家				
手段（事務事業の内容、やり方）				
江別市家畜排せつ物処理施設設置資金貸付要領に基づき、江別市家畜排せつ物処理施設設置資金（江別市農業振興資金特認資金）を設置し、融資機関（農協）が農業者に貸し付ける資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減（無利子貸付）を図る。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
畜産農家の資金不足による家畜排せつ物処理施設の未整備を解消し、家畜排せつ物法に基づく適正な管理及び利用をすすめ、地域の環境保全、循環型農業の確立を図る。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	畜産農家戸数	戸	81	75	72	75
対象指標2	家畜排せつ物法適用農家戸数（一定規模以上の農家）	戸	70	70	69	70
活動指標1	新規貸付件数	件	0	0	0	0
活動指標2	新規貸付金額	千円	0	0	0	0
成果指標1	家畜排せつ物処理施設整備農家戸数	戸	70	70	69	70
成果指標2	家畜排せつ物処理施設整備率	%	100	100	100	100
事業費(A)		千円	2,635	2,240	1,320	1,100
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	3,036	2,631	1,713	1,491

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	江別市家畜排せつ物処理施設設置資金を設置し、融資機関が農業者に貸し付ける資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。	無利子預託金1,320千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成11年に家畜排せつ物法が制定され、平成16年11月の施行までに一定規模以上の畜産農家に対し、同法に定める管理基準に適合した排せつ物処理施設の設置が義務付けられた。当市においては国の補助事業を活用して施設整備をすすめてきたが、未整備農家においては資金不足を理由に挙げている者が多い。この解決のため、無利子の資金を設置し、施設整備を促進する。	
事業を取り巻く環境変化	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>畜産は当市農業の基幹をなしており、経営を継続するためには家畜排せつ物法の規制をクリアしなければならない。このため、大きな負担を伴う施設整備への投資に取り組みやすい条件を提供することにより施設整備がすすみ、環境保全にもつながることから、市が行うことは妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>畜産の副産物といえる家畜ふん尿の有効利用をすすめれば、畜産・耕種農家双方にとって有益であり、生産性の向上と安全・安心な農産物の市民提供につながる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>法律上、環境に配慮した家畜排せつ物の処理を実施することとなっており、各畜産農家の処理意識は向上している。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>耕畜連携により安全・安心な農産物の供給量の増加が見込まれる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>設備投資を誘導しようとする趣旨から、原資の削減は目的達成上なじまない。</p>

事業名：排水路維持管理経費

農業振興課 農村環境整備係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
農業用排水路	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市土地基盤整備事業規則に基づき床浚いは事業費の2/3、草刈は事業費の1/2を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
農業用排水路の排水能力を維持する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	排水路の数	条	88	88	74	59
対象指標2	排水路延長	m	88,080	88,080	77,580	68,730
活動指標1	補助金額	千円	2,982	2,734	1,877	2,575
活動指標2						
成果指標1	排水路床浚い延長	m	3,420	3,800	2,200	2,450
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,116	2,873	2,020	2,720
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	1,178	1,173
総事業費(A+B)		千円	4,719	4,436	3,198	3,893

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 農業用排水路敷地内不法投棄処理 第8次江別市排水路改修5ヵ年計画整備事業に対し補助金を支出 	<ul style="list-style-type: none"> 農事組合への補助金 1,877千円 （角山、協和、元野幌） 不法投棄ゴミ処理費 143千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市の農業用排水路は昭和30年代を中心に造成された素堀水路が多く、経年劣化が著しいため、定期的に床浚い等の補修を行わなければならないことから、昭和51年に本事業が発生した。5年単位で計画を作成し、現在は第8次（H24～28）である。	
事業を取り巻く環境変化	
H14～18の計画は、江別市の財政状況を考慮に入れ、予算額の1,000万円の範囲内で実施を行い、H17より不法投棄対策にかかる予算を計上した。なお、本事業実施地区のうち、H19年度より農地・水・環境保全向上対策（共同活動）実施7地区は本対策へ移行しその中で実施中で、平成26年度より多面的機能支払に上江別農事組合が新たに加わるため3組合となる。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 公共の水路が対象となっているため妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 排水路の整備は、ほ場低平地にある当市の場合、極めて重要であり、貢献度は大きいと言える。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 5ヵ年計画をベースにしながらも、毎年度、ヒアリングを実施しながら、予算内で最も効率が上がるように路線を選定しており、期待通りの成果が上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 すでに予算内で最も効率が上がるように路線を選定し実施しており、期待どおりの成果が上がっているため、更なる成果向上の余地はない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 地元の工夫で床浚いは安価な発注時期を設定し、土砂置き場の提供や作業の参加等を行い、草刈は直営施行で行っている。高齢者が多くなる農村地区の原状を考慮に入れると、これ以上の地元の負担は厳しいと思慮する。

事業名：江別麦の会支援事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成10年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別麦の会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別麦の会を円滑に運営する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
生産、加工、流通、消費、研究などに関わる各分野の交流を深めることで、麦の生産振興を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	会員数	人	46	42	44	44
対象指標2						
活動指標1	視察等対応件数	件	8	13	3	8
活動指標2	会合回数	回	1	1	1	1
成果指標1	事業数	回	3	2	2	1
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	2,405	1,563	2,356	2,346
総事業費(A+B)		千円	2,405	1,563	2,356	2,346

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小麦イベント開催支援 ・「江別麦の会」に関する取材対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費のみ

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成10年の「焼き菓子コンペ」実行委員会により、地元産小麦の生産・消費振興活動を継続するため江別麦の会が結成された。	
事業を取り巻く環境変化	
江別小麦をめぐる活動が全国的に認められ注目されている。また、江別経済ネットワークなど他団体との交流が活発である。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 農業振興政策の一環として市の参加は妥当である。また、市の参加は、異業種間の連携促進や報道機関への情報提供が容易となるなど、地域産業のコーディネーターとしての役割を持っている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 農畜産物ブランディング事業等と連携することにより、上位計画等に大きく貢献する。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 春まき小麦「ハルユタカ」が全国的に認められ、会の活動も注目されている。平成20年度には、これまでの会の活動が認められ賞を受賞しており、視察や講演等への対応などもあって成果を国内外に広めている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 会の活動を継続することにより、広く生産者や市民に会の目的が周知され、関連事業への集客力が高まる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 本事業は麦の会の運営及び事業による人的交流の活発化を目的としており、人件費削減の考え方はなじまない。

事業名：江別の米で酒を造ろう会支援事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成12年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
酒米生産者及び市民				
手段（事務事業の内容、やり方）				
江別産米を原料とした地酒を委託方式により醸造するため、生産・流通・販売に関する企画立案を支援する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
江別市内で生産された米を使用して、地酒「瑞穂のしずく」を造り、地酒のPRをするとともに、江別産米の消費を拡大する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	酒造好適米「彗星」作付農家戸数	戸	4	4	4	4
対象指標2	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
活動指標1	会合回数	回	1	1	1	1
活動指標2						
成果指標1	「瑞穂のしずく」販売量	リットル	5,891	6,343	7,932	5,751
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	2,356	2,346
総事業費(A+B)		千円	2,405	2,344	2,356	2,346

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 新酒発表会の開催 「瑞穂のしずく」に関する取材対応 	<ul style="list-style-type: none"> 人件費のみ

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
市内の米消費拡大を目的として地酒を開発するため「江別の米で酒を造ろう会」が発足した。
事業を取り巻く環境変化
江別産米の消費拡大に貢献するとともに、飲食店より新たな利用方法が提案されている。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市が参加することにより、他業種への周知が可能となり、また報道機関への情報提供が容易になる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 原料米を酒米に変更したことにより、生産農家・生産面積が限られていることから、直接的な米の消費拡大につながりにくいですが、江別ブランドや特産物の知名度上昇に貢献できるよう、PRに努めていく。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 日本酒離れによる新規需要が伸び悩んでいるが、「瑞穂のしずく」は、原料米を酒米に変えたことが功を奏し、売れ行きが伸びている。また、新酒発表会等のイベントでの集客も増えつつあり、知名度も上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 行事などを通じ、江別の地酒「瑞穂のしずく」をPRしていく必要がある。しかし、製造量を簡単に増やせない事情もあることから、販売量を増やすことはできない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 会員の役割分担を明確にし、必要最小限の人員費となっている。

事業名：都市と農村交流施設建設事業

農業振興課 農村環境整備係






政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成28年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
平成26年度	基本設計・現況測量
平成27年度	実施設計
平成28年度	建設工事
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
江北中学校跡地に都市と農村交流施設を建設する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	0	0	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	事業費	千円	0	0	8,407	33,000
活動指標2						
成果指標1	建設された交流施設数	施設	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	8,407	33,000
正職員人件費(B)		千円	0	0	3,534	1,173
総事業費(A+B)		千円	0	0	11,941	34,173

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	都市と農村の交流施設建設基本設計及び現況測量	・基本設計委託	6,765千円
		・現況測量委託	1,642千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
グリーンツーリズムや農業の六次産業化、食関連産業の振興が活発化される一方、農村地域においては、少子高齢化が進み、学校の廃校等地域交流の場が減少してきている。このような中、都市と農村の交流促進と地域活性化に寄与する拠点づくりが必要となり、地域との連携のもと、都市住民に食と農を主とした交流と体験を提供する拠点施設の整備に向け、旧江北中学校の跡地を利用して、子供からお年寄りまで江別産の食材への理解と消費を広げるための食育・地産地消の推進などが位置づけられていることから、食育の推進、グリーンツーリズムの推進に資する施設建設が必要とされている。	
事業を取り巻く環境変化	
近年、農産物の栽培、収穫から調理・加工まで、食と農について体験・交流できる施設が多くみられ、道内外の都市住民が訪れるなど、交流の促進に役立っています。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>都市型農業を推進している江別市において、食育の推進、グリーン・ツーリズムの推進に資する拠点施設として妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>都市住民に食と農を主とした交流と体験を提供する観光振興及び生産者と消費者を結びつける地産地消を行う施設であり、上位の基本事業に合致した内容であることから貢献度は大きいと思慮する。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	 <p>平成29年度の開設に向け、現在は計画どおり建設作業工程が進められている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	 <p>現段階は、建設にむけた実施設計の段階であり、広く聴取した意見を反映させることで、より活用しやすい施設を建設することができると思慮する。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	 <p>現時点で、建設にむけコスト増の懸念があり、施設の質を高めるためにも、コストの削減は厳しいと思慮する。</p>

事業名：花き・野菜栽培技術指導センター改修事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
花き・野菜栽培技術指導センター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
施設設備の老朽化に対応するため、改修を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設本来の機能（育苗）を持続・発揮させて、生産者へ高品質苗の安定供給を行う。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	0	0	1	1
対象指標2						
活動指標1	改修費	千円	0	0	17,592	15,150
活動指標2						
成果指標1	改修箇所数	箇所	0	0	4	4
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	17,591	15,150
正職員人件費(B)		千円	0	0	785	782
総事業費(A+B)		千円	0	0	18,376	15,932

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	2号棟（栽培棟）の被覆材改修	2号棟（栽培棟）の被覆材改修費 15,768千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成5年設立より20年以上が経過したため、育苗に必要な設備の経年劣化を補修し、安定的に苗の供給を行う。	
事業を取り巻く環境変化	
平成12年度から道央農協から受託し、野菜苗育苗を中心とする育苗事業を開始した。 この野菜苗の育苗事業受託は現在も継続し実施している。 平成15年度より自主事業としてガーデニングフェアを開催している。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 定期的に施設を改修し、育苗能力を維持することにより、安定的に花き・野菜苗の安定供給がなされている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 設備が補修維持されることで、安定して花き・野菜苗を出荷することができ、地元産の野菜生産振興につながっている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 上記により、野菜の生産振興の拠点としての施設機能が維持されている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 現在の設備を最大限稼働させており、花き・野菜苗についてはこれ以上増産させる体制にはないが、農閑期における農作物の加工品作成事業により成果が向上する余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 施設の維持補修にかかる費用は必要最小限のコストで運営されており、これ以上のコスト削減はできない。

事業名：江別経済ネットワーク事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
大学、研究機関、企業など経済ネットワークの参加者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
例会（講演、研究成果発表、情報交換等）の開催	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
参加者間の連携を進め、研究や事業活動を活性化する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	経済ネットワーク会員数	名	162	169	176	164
対象指標2						
活動指標1	経済ネットワーク例会開催回数	回	4	6	4	6
活動指標2						
成果指標1	例会参加者数	人	129	210	139	150
成果指標2						
事業費(A)		千円	71	63	34	341
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	3,534	3,129
総事業費(A+B)		千円	2,476	2,407	3,568	3,470

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・経済ネットワーク例会 ・セラミックス交流会 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 6千円 ・取組成果広報費 9千円 ・セラミックス交流会 ミニチュアレンガ教室事業費 12千円 ・ホームページドメイン運営費 7千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
大学や研究機関などが集積する環境を活かし、産学官連携に基づく交流や共同研究などにより、新規産業の創出や既存企業の高度化などを図り、新製品の開発や雇用拡大などにつなげることを目的としている。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 経済ネットワーク例会の会場費などの費用は、全て参加者の負担で賅っている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 経済ネットワークには、さまざまな分野で活躍している方が参加しており、豊かな発想と行動力は行政では及ばないものがある。積極的な情報交換と人的交流を促進する場を継続的に確保することで、産学官連携に基づく交流や共同研究から既存企業の高度化や新製品の開発などが期待できる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 人的交流の中から生み出されたアイデアが、企業の設備投資を促すなど地域ブランド作りへの素地ができ、様々な面で地域の特色ある取組が期待できる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 これまでに、経済ネットワークから「江別ブランド事典」「江別小麦めん」などが誕生しており、今後も新たな展開の可能性が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 江別経済ネットワークは、受益者負担で例会等を実施している。

事業名：企業立地等補助金

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取組の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト プログラム	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開 ① 「食」の付加価値を高める産業の集積
開始年度	—	終了年度	—
		補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内に対象施設を立地等（新設・増設・設備更新）した企業 対象施設：①製造加工施設 ②環境エネルギー関連施設 ③試験研究施設 ④物流関連施設 ⑤植物工場 ⑥情報関連施設 ⑦コールセンター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市企業立地等の促進に関する条例に基づき、各補助メニュー（立地、雇用、下水道使用料、設備更新）に応じ補助金を交付する。 ①立地補助金…家屋、償却資産の固定資産税相当額 ②雇用補助金…新規雇用者に対して市内居住者20万円（障がい者は20万円加算）、市外居住者10万円 ③下水道使用料補助金…各月当たり500㎡を超える部分の年間使用料の1/2 ④設備更新補助金…償却資産のうち機械及び装置の固定資産税相当額	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内経済の活性化に寄与する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	補助金交付企業数	社	2	1	1	2
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	6,593	5,344	5,180	34,900
活動指標2						
成果指標1	補助金認定件数（累計）	件	22	22	22	24
成果指標2						
事業費(A)		千円	6,593	5,344	5,180	34,900
正職員人件費(B)		千円	1,603	7,813	3,927	3,911
総事業費(A+B)		千円	8,196	13,157	9,107	38,811

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	江別市企業立地等の促進に関する条例に基づき補助金を交付	補助金	5,180千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
雇用の場の創出と税収増により地域経済の発展・活性化を図るため、市内への企業立地を促進すべく事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域間競争の激化 ・人口減少に伴う人材不足の顕著化 	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 <p>新たな企業の立地により、雇用の場の創出や税収増が期待されることから、妥当と判断する。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 <p>企業が進出を決める際のインセンティブの一つになることから貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 <p>補助内容について、他市町村と比べ優位性があることから一定の成果が見られる。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 <p>助成制度の見直しを実施し、平成26年度から新たな条例を施行したことから、今後成果向上が見込まれる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 <p>補助金の削減は、他市町村との競争力を失うことにつながる。</p>

事業名：企業誘致推進事業

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開	
			プログラム	① 「食」の付加価値を高める産業の集積	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
企業・事業所	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・道庁、産業支援機関、企業情報調査会社等からの情報収集 ・企業、産業支援機関等へのPR活動 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内へ誘致する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	企業・事業所数	社	393,391	424,884	410,802	424,884
対象指標2						
活動指標1	企業、産業支援機関等の訪問数等	社	115	102	134	100
活動指標2						
成果指標1	立地企業・事業所数	社	4	5	5	5
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,272	1,305	2,262	1,987
正職員人件費(B)		千円	8,016	7,813	18,062	15,644
総事業費(A+B)		千円	9,288	9,118	20,324	17,631

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致に係る情報収集 ・パンフレット等による情報発信 ・企業訪問等 ・RTNパーク周辺交通量解析評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業信用調査 605千円 ・企業誘致パンフレット増刷 394千円 ・企業訪問に係る旅費 251千円 ・交通量解析評価委託 713千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内経済活性化のために企業を誘致することは重要であり、それを推進するための事業である。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域間競争の激化 ・人口減少に伴う人材不足の顕著化 	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市内に企業を誘致するために不可欠な事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 企業誘致をすることで、経済の活性化につながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 毎年一定の企業立地がある他、指標では見えない工場の拡大などもあり、経済活性化へ貢献している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 考え得る誘致施策は継続して行っている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 スクラップアンドビルドにより、費用対効果が少ないと判断される事業は取りやめている。

事業名：起業化促進支援事業

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・起業化促進支援相談員（中小企業診断士）を配置し開業時や事業拡大時の事業計画などについてアドバイスを行う。 ・市が元町アンビシャスプラザの共用部を借上をすることで、賃料を低廉にし、入居企業を支援する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内で起業、開業する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2	市内事業所数	所	3,697	3,409	3,409	3,409
活動指標1	起業に関する相談件数	件	30	29	27	30
活動指標2	アンビシャスラザ新規入居件数	件	0	2	2	2
成果指標1	新規起業数	社	3	4	2	3
成果指標2	アンビシャスラザ入居区画数	区画	5	5	6	8
事業費(A)		千円	2,431	2,434	2,488	2,534
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	4,034	3,997	4,059	4,098

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業診断士による起業化促進支援相談 ・インキュベート施設共用部の賃借 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員報酬 157千円 ・共用部賃借 2,294千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
起業家の発掘と育成を通して、江別の地域経済活性化を図るため、事業化した。	
事業を取り巻く環境変化	
江別経済ネットワークや大学・研究機関等の連携体制が整っており、これらを起業家の発掘、育成へ活用することが可能な状況にある。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 起業家の発掘、育成は、地域経済活性化の基礎となることから妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 起業化は新たな産業の創出につながるが、経営が安定し、地域経済に寄与するようになるには一定の時間を要することから、貢献度はふつうの位置付けである。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 相談件数に対して1割程度の割合で新規開業に至っている。 また、元町アンビシャスプラザへの入居率も高い。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 他市ではあまり例の見ない起業家相談を実施するなど起業しやすい環境が整っている。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 費用については、相談員に対する報酬や元町アンビシャスプラザの賃貸に対する固定費補助のため、現行事業を行う中での削減は難しい。

事業名：商工業近代化資金融資事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
江別市内の中小企業者				
手段（事務事業の内容、やり方）				
①商工業設備資金、共同事業資金、新技術開発振興資金、商店街近代化推進資金、新規開業者・産学・産産連携事業資金の5つの資金がある。 ②資金の利用を希望する市内中小企業者は、江別商工会議所中小企業相談所に融資の申込みをする。 ③中小企業相談所は企業診断書を市に提出し、市は金融機関へ融資を斡旋する。 ④金融機関は審査を行って中小企業者へ融資を実行する。 ⑤市は金融機関融資実行後に融資金額の1/2（共同事業資金については1/2. 5）を金融機関へ預託する。 ⑥市は中小企業相談所へ企業診断手数料を支払う。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・長期かつ低利子の資金調達により、コストの削減が図られることで経営の安定が期待できる。 ・設備等の近代化で生産性の向上、経営基盤強化が図られる。 				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内の事業所数（非農林漁業）	所	3,543	3,366	3,366	3,366
対象指標2						
活動指標1	近代化資金新規融資額	千円	116,400	175,900	185,600	186,198
活動指標2						
成果指標1	制度の利用により、経営基盤強化が図られた企業の割合	%	0.51	0.62	0.8	0.71
成果指標2						
事業費(A)		千円	685,087	670,472	660,879	608,297
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,735	2,356	2,347
総事業費(A+B)		千円	687,492	673,207	663,235	610,644

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の中小企業者等に対し、設備の近代化や経営基盤の強化を図るため、融資を実行する。 ・江別商工会議所中小企業相談所に対し、企業診断手数料を支払う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業診断手数料 560千円 ・貸付金 660,319千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
中小企業者等の発展に欠かせない事業の近代化、事業環境の整備、新規事業の開発等、経済情勢や需要動向の変化に対応するための投資に必要な資金を低利・長期で融資する。	
事業を取り巻く環境変化	
バブル経済の崩壊と、金融機関の相次ぐ経営破綻などから中小企業の資金調達環境が大きく悪化した。ペイオフ解禁の実施に伴う預託金を取り巻く環境が変化し、緊急経済対策の一環として、緊急保証制度が創設された。その後同制度はセーフティネット保証に移行し、セーフティネット貸付制度がある北海道では、移行後も継続して制度が利用されている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 <p>中小企業者の健全経営、健全育成は、市の経済政策の根幹をなすものである。資金調達の負担を軽減する長期かつ低利子の融資は、国、道とともに中小企業者の資金調達の円滑化にとって欠かせないメニューである。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 <p>中小企業者が低利で長期資金を利用できることで、必ずしも財政基盤が強固でない中小企業者が設備の近代化などを通じて経営の安定化を図ることができる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 <p>厳しい経済状況の中、需要は絶えることはないが、中小企業者が設備等の近代化を図ることによって経営の活性化に成果がある。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 <p>対象を拡充することで成果向上余地がある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 <p>利用実績に応じて融資枠を設定している。需要があるため削減するのは困難である。</p>

事業名：中小企業信用保証料補給事業

商工労働課 主査（商工労働）


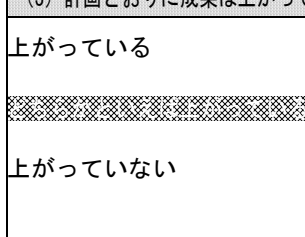
政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		フ [○] ロ [○] ジ [○] ェ [○] ク [○] ト	
			フ [○] ロ [○] ク [○] ラ [○] ム	
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の中小企業者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>①金融機関は、借受人の委任を受け、保証料支払日が2月1日から7月末日の場合は8月末日までに、8月1日から翌年1月末日の場合は翌年2月末日までに保証料補給金請求書により市に請求する。</p> <p>②市は、請求の内容を確認し、金融機関へ支出する。</p> <p>③金融機関は、振り込まれた保証料補給金を借受人へ受け渡す。</p> <p>・「江別市中小企業振興条例」及び「江別市中小企業信用保証料補給事務取扱要領」に基づき、運転資金は北海道信用保証協会が定める保証料率により支払われた額、設備資金は北海道信用保証協会が保証付する金額の1%以内又は保証料のいずれか低い額を補給する。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
中小企業者の借入負担を軽減し、企業の経営安定を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内の事業所数（非農林漁業）	所	3,543	3,366	3,366	3,366
対象指標2						
活動指標1	信用保証料補給件数	件	81	77	86	102
活動指標2	信用保証料補給金額	千円	9,838	8,649	7,771	10,047
成果指標1	負担が軽減され、経営安定が図られた企業数	件	81	77	86	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	9,838	8,649	7,770	10,047
正職員人件費(B)		千円	2,004	2,344	1,963	1,956
総事業費(A+B)		千円	11,842	10,993	9,733	12,003

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・市の中小企業融資制度を利用した企業等に対し、北海道信用保証協会に支払う保証料の全部又は一部を補助する。	・信用保証料補給金 7,770千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<p>企業が金融機関から貸付を受ける際、その債務を保証する保証協会に保証料を支払うが、市内中小企業の育成を図るために、保証料の全部又は一部を補助する。 なお、これまで一律1.35%であった保証料率が、平成18年度より企業の経営状況に合わせて9段階となった。</p>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	理由 根拠  商工業者の健全経営、健全育成は、市の経済政策の根幹をなすものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい  貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠  信用に乏しい中小企業者の円滑な資金調達、経済的負担の軽減が経営の安定に寄与している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている  上がっていない	理由 根拠  中小企業者の制度資金利用の促進、経営の安定化に成果が出ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大  成果向上余地 小・なし	理由 根拠  運転資金、設備資金ともに保証料全額補給となれば、制度資金の利用促進につながるが、市の財政上困難である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 	理由 根拠  制度資金の利用促進や厳しい経済状況におかれている中小企業者の保護のため、削減は困難である。

事業名：中小企業振興資金融資事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の中小企業者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
①市が市内金融機関に資金を預託し、これに金融機関の資金を加えることによって、中小企業者に対する融資の原資を確保する。 ②資金の利用を希望する中小企業者は、市内金融機関又は商工会議所中小企業相談所に融資の申込みをする。 ③中小企業相談所は市内金融機関に融資を斡旋し、金融機関は審査を行って中小企業者へ融資を実行する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
企業倒産を防ぐ。 低利率の資金調達により、コストの削減が図られることで経営の安定が期待できる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内の事業所数（非農林漁業）	事業所	3,543	3,366	3,366	3,366
対象指標2						
活動指標1	中小企業振興資金新規融資件数	件	25	31	21	31
活動指標2	中小企業振興資金新規融資額	千円	212,000	238,500	137,500	192,250
成果指標1	制度の利用により、経営安定化が図られた企業の件数	件	25	31	21	31
成果指標2						
事業費(A)		千円	82,931	159,315	202,186	192,618
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,735	2,356	2,347
総事業費(A+B)		千円	85,336	162,050	204,542	194,965

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	市内金融機関に資金を預託し、金融機関の審査の上、中小企業者等に対して融資を実行する。	・貸付金 202,186千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
景気等の低迷により資金繰りが短期的に悪化した市内の中小企業者等に対し資金を低利で融資。	
事業を取り巻く環境変化	
バブル経済の崩壊と、金融機関の相次ぐ経営破綻などから中小企業の資金調達環境が大きく悪化した。ペイオフ解禁の実施に伴う預託金を取り巻く環境が変化し、緊急経済対策の一環として、緊急保証制度が創設された。その後同制度はセーフティネット保証に移行し、セーフティネット貸付制度がある北海道では、移行後も継続して制度が利用されている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 <p>中小企業者の健全経営、健全育成は、市の経済政策の根幹をなすものである。資金調達の負担を軽減する長期かつ低利子の融資は、国、道とともに中小企業者の資金調達の円滑化にとって欠かせないメニューである。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 <p>中小企業者が低利で長期資金を利用できることで、必ずしも財政基盤が強固でない中小企業者が経営の安定化を図ることができる。</p>
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 <p>厳しい経済状況の中、需要が絶えることはないが、中小企業者が円滑に資金調達を図ることによって、経営の安定化に成果が出ている。</p>
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 <p>現状では「新規開業者」は対象となっていないため、対象を拡充することで成果向上余地がある。</p>
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 <p>利用実績に応じて融資枠を設定している。需要があるため、削減は困難である。</p>

事業名：小規模企業安定資金融資事業・中小企業振興融資診断事業（幹旋）

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
江別市内の小規模企業者（常時使用する従業員数が20人（商業又はサービス業については5人）以下の会社及び個人）				
手段（事務事業の内容、やり方）				
①市が市内金融機関に資金を預託し、これに金融機関の資金を加えることによって、中小企業者に対する融資の原資を確保する。 ②資金の利用を希望する市内中小企業者は、江別商工会議所中小企業相談所に融資の申込みをする。 ③中小企業相談所は市内金融機関に融資を幹旋し、金融機関は審査を行って中小企業者へ融資を実行する。 ④市は中小企業相談所へ幹旋手数料を支払う。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
企業倒産を防ぐ。 低利子の資金調達により、コストの削減が図られることで経営の安定が期待できる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内の事業所数（従業員20人以下）	事業所	2,871	3,008	3,008	3,047
対象指標2						
活動指標1	中小企業相談所幹旋件数	件	38	42	45	47
活動指標2	小規模企業安定資金新規融資額	千円	158,200	182,500	168,058	181,000
成果指標1	資金利用の倒産企業件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	246,531	233,017	211,907	266,238
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,735	2,356	2,347
総事業費(A+B)		千円	248,936	235,752	214,263	268,585

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内金融機関に資金を預託し、金融機関の審査の上、小規模企業者に対して融資を実行する。 江別商工会議所中小企業相談所に対し、企業幹旋手数料を支払う。 	<ul style="list-style-type: none"> 幹旋手数料 180千円 貸付金 211,727千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
景気等の影響により資金繰りが短期的に悪化した市内の中小企業者等のうち特に小規模なものに対し資金を低利で融資。	
事業を取り巻く環境変化	
バブル経済の崩壊と、金融機関の相次ぐ経営破綻などから中小企業の資金調達環境が大きく悪化した。ペイオフ解禁の実施に伴う預託金を取り巻く環境の変化。国の緊急経済対策の一環として、新たな緊急保証制度の創設や、セーフティネット貸付等が延長・拡充された。これにともない同貸付制度がある北海道では、制度利用者が増加している。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 商工業者の健全経営、健全育成は、市の経済政策の根幹をなすものである。資金調達の負担を軽減する長期かつ低利子の融資は、国、道とともに中小企業者の資金調達の円滑化にとって欠かせないメニューである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 商工業者は低利で長期資金を利用できることで、必ずしも財政基盤が強固でない中小企業者が経営の安定化を図ることができる。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 制度利用者は減少しているが、厳しい経済状況の中、需要は絶えず、中小企業者が円滑に資金調達を図ることによって、経営の安定化に成果が出ている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 現状では「新規開業者」は対象となっていないため、対象を拡充することで成果向上余地はある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 利用実績に応じて融資枠を設定している。需要があるため、削減は困難である。

事業名：商工業活性化事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援	
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
①中小企業団体 ②中小企業者 ③商店街団体 ④個人					
手段（事務事業の内容、やり方）					
・市内の経済活性化を図るため、中小企業や商店街等が行う事業に対して補助する。 ・共同施設等の整備や土地取得費、商店街の景観向上整備（ハード事業）や、人材育成、新製品・新技術の開発、販路拡大等（ソフト事業）に対する補助メニューがある。 ・事業申請書を提出し、補助事業の指定を受けたのち補助金を交付する。 ・事業終了後は報告書を提出する。 ・「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「江別市商工業活性化事業補助要綱」に基づき、市内の商工業の活性化に対する効果が認められる事業に対し、補助率1/10～7/10の範囲内（限度額400～8,000千円）で補助する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
共同施設の改善や商店街の景観向上、イベントや新商品開発等により事業者の活力向上並びに商店街の魅力を高め集客を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	中小企業所数	所	3,584	3,409	3,409	3,409
対象指標2	商店街組合数	件	8	8	8	8
活動指標1	補助金額	千円	4,602	4,543	4,522	6,185
活動指標2						
成果指標1	補助金の活用件数	件	31	28	24	35
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,602	4,543	4,522	6,185
正職員人件費(B)		千円	1,202	1,953	3,141	3,129
総事業費(A+B)		千円	5,804	6,496	7,663	9,314

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内の経済活性化を図るため、中小企業や商店街等が行う事業に対して補助する。 商店街の建築協定に基づき、れんがによる景観向上等に補助する。 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金 4,522千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
大型店の出店、価格破壊等に伴う商業環境の変化により、地域の核である商店街にとっては厳しい経済状況が続いており、活性化するためのハード、ソフトの事業が必要なため。	
事業を取り巻く環境変化	
産業構造の変化や消費者ニーズの多様化等に対応しうる地場産業を育成し、地域経済の活性化を促すため、その力となる人材育成、製品・技術開発等を支援しなければならない。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 自助努力が基本であるが、商工業の活性化は地域経済に与える影響や効果が大きい ため、市としての支援は必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 商店街で買い物をしていただくという点からみると、イベント支援の効果は2000～3000人程度で高いと思われる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 厳しい経済状況下には、補助金の果たす役割が大きく、イベントの開催などによって商店街の活性化に成果が出ている。また本補助金を利用した新商品開発も行われており、地場産品の高付加価値化や江別ブランドの構築にも寄与している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 イベントを複数年実施し、定着することにより成果は上がると考えられる。また、本補助金を利用した新商品開発や地場産品をもとに物産展に出展する事業者が増加しており、今後も需要は増えていくと思われる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 ソフト系事業については、毎年一定の予算額で設定しているが、近年は利用者が増加傾向にある。制度上、申請があれば支援するため、コスト削減余地は少ない。

事業名：江別商工会議所補助金

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プ <small>ロ</small> ジ <small>ェ</small> ク <small>ト</small>	
			プ <small>ロ</small> グ <small>ラ</small> ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
商工会議所（中小企業相談所）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・江別商工会議所が実施する経営指導、各種相談業務等に対して補助する。 ・「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「江別商工会議所補助金交付要領」に基づき、江別商工会議所に対し、中小企業相談所運営費の1/3（限度額8,500千円）、関係団体運営費の1/2（限度額75千円）を補助する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
公平な機関として経営相談などのサービスを提供し、中小企業者の成長発展を促進する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	商工会議所	所	1	1	1	1
対象指標2	商工会議所会員数	人	901	878	860	878
活動指標1	補助金額	千円	8,575	8,575	8,575	8,575
活動指標2						
成果指標1	経営指導件数	件	649	1,331	954	1,331
成果指標2	相談件数	件	3,091	2,702	2,560	2,702
事業費(A)		千円	8,575	8,575	8,575	8,575
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	1,571	2,347
総事業費(A+B)		千円	10,980	10,919	10,146	10,922

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・江別商工会議所が実施する経営相談、各種相談業務等に対して補助する。	・補助金 8,575千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
地域経済の発展、商工業者の経営安定を図るべく商工会議所の果たす役割は重要であり、経済状況の変化に的確に対処すべく経済状況分析等中小企業者全般に関わる事業に対して補助する。	
事業を取り巻く環境変化	
長引く景気の低迷により経営環境、金融環境の悪化が続いており、特に信用力の乏しい中小企業においては厳しい様相を呈している。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市内の事業所のほとんどが中小企業であり、経営基盤が十分でない中小企業者の自助努力、成長発展のために公的支援は必要である。経営指導や資金の斡旋などそのノウハウを有し公的な機関である商工会議所（中小企業相談所）の運営を補助することは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 商店街のみを対象、意図しているものではないが、市内全体の中小企業振興が図られ、商店街にも良い影響を与える。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 会員数の減少に伴い経営指導件数・相談件数は前年に比べ減っているものの、現状の厳しい経済状況の中では指導・相談の重要性は高まっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 中小企業者を取り巻く経営環境は予断を許さない状況下にあるが、金融相談等の積極的な経営支援を行い中小企業の育成に努めていくことが重要であり、成果向上の余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 道からの補助金もあるが十分な運営を行えるものではなく、これ以上の補助金の削減は業務の停滞につながり中小企業者へ直接影響を与えることになる。

事業名：江別市商店街振興組合連合会補助金

商工労働課参事（商店街活性化）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市商店街振興組合連合会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
・「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」に基づき、江別市商店街振興組合連合会の指導事業費の1／2を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
商店街の組織化、近代化を推進するとともに、商店街の振興発展と連合会の運営の円滑化を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	連合会加入組合等の数	組合	8	8	8	8
対象指標2	連合会加入組合傘下の商店等の数	所	136	99	101	136
活動指標1	補助金額	千円	800	800	800	800
活動指標2						
成果指標1	会員への事務処理等指導件数	件	8	8	8	8
成果指標2						
事業費(A)		千円	800	800	800	800
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	1,602	1,581	1,585	1,582

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別市商店街振興組合連合会指導事業に対し補助金を支出	江別市商店街振興組合連合会指導事業への補助金 800千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
商業振興、商店街の活性化、街づくりのための各種事業を行う江別市商店街振興組合連合会を積極的に支援する。	
事業を取り巻く環境変化	
長引く不況や集客力の格差による大型店の影響などにより、連合会加入参加の商店数が減少している。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 中小企業（団体）の自主的な努力を助長し、その成長発展を図るためには公的支援が必要であり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 商店街の組織化推進や振興発展は、直接基本事業に結びつくものであり、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 厳しい経済状況や大型店進出により、商店街の取りまく状況は厳しくなってくるため、江別市商店街振興組合連合会にかかる期待は高まるものと思われる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 本事業のみでは成果向上の余地はさほど大きくないが、他の事業との連動により向上の余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 北海道商店街振興組合連合会、江別市の補助金が収入の3割を占めている経営基盤の弱い団体であり、市の補助金削減は連合会の運営に大きな影響を及ぼすものである。

事業名：内水面水産資源振興事業補助金

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別漁業協同組合	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別漁業協同組合に対し、内水面水産資源振興事業補助金要領に基づき補助を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
漁協のヤツメウナギ、ワカサギ、川エビなどの漁業資源の確保を目指す繁殖保護事業について補助を行う。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	組合員数	人	29	23	23	23
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	80	80	80	80
活動指標2						
成果指標1	漁業協同組合の事業実施数	事業	6	6	6	6
成果指標2						
事業費(A)		千円	80	80	80	80
正職員人件費(B)		千円	1,202	1,172	785	782
総事業費(A+B)		千円	1,282	1,252	865	862

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別漁業協同組合が行う繁殖保護事業の一部に補助	・補助金 80千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
漁獲高は、上流における浚渫工事やダム建設などの影響も受けるので成果指標からは単純に評価できない。特に名産になっているヤツメウナギは枯渇寸前であり、放流魚の生育状況等について推移を見守る必要がある。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 漁業者の保護にとどまらず、市の「名産」であるヤツメウナギの資源保護を図ることは、関連する商業やイベントの振興にもつながることから、妥当であるといえる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 当事業による補助金は少額であり、大幅な資源回復を望むことは難しいが、当市の歴史的な物産であるヤツメウナギ等の資源保護を図ることの意義は大きい。ヤツメウナギは全国的に希少な存在となっているため、江別市の認知度向上を含め、上位の基本目標に貢献している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 上流における浚渫工事やダム建設など、資源の減少の要因は様々な説があるため、稚魚放流等の取組を行っているが、今のところ十分な成果は確認されていない。
どちらかといえば上がっている	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 資源減少の要因は様々であり、大きな河川工事等の可能性もあるため、少額の補助金に頼った活動では限界がある。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 少額の補助であることから算定できない。

事業名：シルバー人材センター事業補助金

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プ ロジ ェ クト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
高齢者の就業を支援する団体	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「公益社団法人江別市シルバー人材センター補助金交付要領」に基づきシルバー人材センターに対し、同センターの管理運営費（人件費・事務運営費等）を補助する。市補助金は同センターの事業計画に応じて国の補助基準に準拠して決定する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
高齢者の経験と技術を生かした就業の場が確保され、生きがいづくりにつながる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標 1	高齢者の就業を支援する団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	9,556	9,900	10,080	16,780
活動指標 2						
成果指標 1	（社）江別市シルバー人材センター受注事業費	千円	258,324	226,071	227,915	226,071
成果指標 2	（社）江別市シルバー人材センター延就業者人数	人日	60,718	51,973	48,469	51,973
事業費 (A)		千円	9,556	9,900	10,080	16,780
正職員人件費 (B)		千円	401	781	785	782
総事業費 (A + B)		千円	9,957	10,681	10,865	17,562

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	シルバー人材センターへの補助	補助金 10,080千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
高齢社会における高齢者への就業機会の提供と社会活動の参加促進が求められている。	
事業を取り巻く環境変化	
高齢者を取り巻く就業環境は依然として厳しいうえ、地方自治体の行財政改革による事業の見直しや景気の低迷を受けた既存取引先における受入人数縮小もあり、厳しい状況が続いている。 また、会員の高齢化も進んでおり、新規会員の獲得や企業開拓が急務となっている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 高齢者が年々増加する中、シルバー人材センターは地域社会に密着した臨時的・短期的な仕事を民間事業所・一般家庭・公共団体から受注し、高齢者の生きがいがつくりと地域社会の活性化に寄与している。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 高齢者の生きがいがつくりや社会参加の促進を図っていると同時に、高齢者の知識や経験が活用されることにより、地域経済の活性化にも寄与している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 高齢化の進展等により会員数の減少が進んでいるものの、民間事業所の新規開拓や独自事業の展開により就業機会を確保している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 高齢者の雇用環境は依然として厳しい反面、生産年齢人口の減少等により、市内企業における労働力不足も生じており、新規開拓の強化等により就業機会の拡大を実現する余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 国および市の補助金削減が続いている中、センター事務局職員の減員等による経費の削減に努めている。就業機会確保のための新規開拓など取り組むべき課題も多く、高齢者への安定的な就業機会の確保には補助金継続が不可欠である。

事業名：勤労者研修センター管理運営事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
勤労者研修センター				
手段（事務事業の内容、やり方）				
施設の管理運営を指定管理者に委託する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
施設の維持管理・運営を適切に行い、各種教育研修による勤労者の能力向上を図る。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理委託料	千円	9,423	9,211	9,124	9,283
活動指標2	開館日数	日	293	294	293	294
成果指標1	利用者数	人	12,354	13,808	13,840	10,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	9,422	9,211	9,124	9,283
正職員人件費(B)		千円	802	1,172	1,178	1,173
総事業費(A+B)		千円	10,224	10,383	10,302	10,456

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別市勤労者研修センター管理運営費として、指定管理者へ委託料を支出する。	・指定管理料 9,124千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内中小事業所への研修施設提供による人材育成支援	
事業を取り巻く環境変化	
産業構造の高度化 昭和58年のセンター設立時より産業構造は大きく変化を遂げた。産業構造の高度化によるサービス産業の伸張に伴い、従業員の商品知識・接客技術の習得の必要性が高まっている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 勤労者の能力及び技術向上は単に事業所だけに留まらず、地域全体に直接間接的な恩恵をもたらす。こうした点を踏まえ、自治体が勤労者研修を主とする施設を設置することは妥当だと考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 上位基本事業に対して、直接的に貢献するものである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 利用者数は増加しており、市内各事業所の人材育成等を支援している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 商工団体等勤労者研修を目的としたものだけでなく、教育団体や福祉団体等広く利用を受け入れている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 維持管理に必要な義務的経費のみで運用している。

事業名：勤労者生活資金貸付事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		フ ^ロ ン ^ジ ェ ^ク ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内在住及び市内事業所に勤務する勤労者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市内同一事業所に1年以上勤務又は市内に1年以上在住し同一事業所に勤務する従業員を対象に、100万円を上限として一般生活資金等を融資する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内勤労者の生活安定を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内事業所従業者数	人	28,852	31,342	31,342	31,342
対象指標2						
活動指標1	勤労者生活資金貸付制度預託額	千円	3,500	3,500	3,500	3,500
活動指標2						
成果指標1	新規生活資金利用者数	件	1	1	2	1
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,500	3,500	3,500	3,500
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	3,901	3,891	3,893	3,891

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	市内同一事業所に1年以上勤務又は市内に1年以上在住し同一事業所に勤務する従業員を対象に、100万円を上限として一般生活資金等を融資する。	・貸付金 3,500千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
勤労者に対するセーフティネット構築の必要性	
事業を取り巻く環境変化	
景気低迷の長期化により勤労者の給与が低下傾向で推移する中、勤労者の生活安定を図るための貸付制度の必要性。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 勤労者に対して、何らかのセーフティネットを設定する必要がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 勤労者の生活の維持・安定を図るための基礎的な事業である。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 貸付件数は少ないが、勤労者の生活安定を図るために必要な制度である。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 制度の周知により成果が向上する余地はある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 市の独自制度として定着している。

事業名：勤労者福祉共済制度助成事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格
				団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市勤労者共済会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市勤労者共済会の管理運営費の一部として、江別市勤労者福祉共済制度助成事業補助金交付要領に基づき、補助金を交付する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内の中小企業等の従事者の福祉向上を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	勤労者共済会加入者数	人	876	852	827	852
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,034	2,074	1,952	2,106
活動指標2						
成果指標1	各種共済給付金給付額	千円	2,871	3,338	2,073	3,338
成果指標2	各種福利厚生事業費	千円	1,839	1,919	1,760	1,919
事業費(A)		千円	2,034	2,074	1,952	2,106
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	2,435	2,465	2,345	2,497

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別市勤労者共済会に対する運営費補助	・補助金 1,952千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内中小企業への福利厚生事業支援による生活基盤の改善	
事業を取り巻く環境変化	
景気低迷の長期化による企業業績の悪化などから退会する事業所もあり、加入事業所数が伸び悩んでいる。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 景気低迷の長期化による企業業績の悪化は、従業員に対する福利厚生事業の縮減や労働環境の悪化に繋がっている。勤労者共済会が行う共済及び厚生事業は、中小企業の労働環境改善の支援となっている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 共済会が行う事業により福利厚生が充実し、労働環境改善に貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 業績の悪化や廃業により退会する事業所もあるが、新規加入の事業所もあり一定の成果を得ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 他団体が運営する共済制度との統合により、市内事業所の共済制度の一元化の可能性はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成17年度に補助の見直しを行い、役員会等報酬の補助を廃止している。

事業名：労働振興補助金

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プ ロジ ェ クト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
連合北海道江別地区連合				
手段（事務事業の内容、やり方）				
江別市労働振興補助金交付要領に基づき、単位組合の数が10組合以上で構成し、労働者の地位向上を図る団体（連合）に対し、補助を行う。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
市内労働者の労働条件が向上する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	連合北海道江別地区連合組合数	団体	23	23	22	22
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	737	737	737	737
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	746	702	689	702
成果指標2						
事業費(A)		千円	737	737	737	737
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	1,138	1,128	1,130	1,128

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	労働者の地位向上や体育・文化活動、講習等に係る事業費の一部を補助する。	補助金 737千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
就労環境の改善の必要性
事業を取り巻く環境変化
景気低迷の長期化による雇用環境の悪化 パート・未組織労働者などからの労働条件や生活に関する相談の増加

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 就労環境の改善は一企業・一組合による活動では対応できない課題がある。また、パート・未組織労働者からの相談も増えており、行政が支援していく必要がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 雇用・労働相談や福利厚生事業の実施など上位の基本事業に貢献するものである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 組合への加入者数は減少傾向にあるが、事業への参加者数は一定数を維持している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 相談業務などの周知やパート労働者へのアンケート調査などの取り組みを行っており、パート・未組織労働者の参加による事業参加者数の増加の可能性はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成20年度に補助対象経費の見直しを図っている。

事業名：旧岡田倉庫活用事業

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成17年度	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
旧岡田倉庫活用民間運営協議会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
芸術文化活動等の発信の場や自由に交流する空間として活用される旧岡田倉庫を運営する協議会に対し「旧岡田倉庫活動事業補助金交付要領」に基づき補助金を交付する。 補助金額は、旧岡田倉庫の運営に必要な額のうち、予算の範囲内で市長が定めるものとする。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
活動を通して、江別駅周辺地域の活性化に寄与する。江別の歴史や文化的な価値の高さを市民に啓発する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	旧岡田倉庫活用民間運営協議会会員数	人	28	28	32	28
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,000	1,000	1,000	1,000
活動指標2						
成果指標1	事業等開催数	回	57	200	119	200
成果指標2	利用者数	人	3,468	4,190	3,376	4,000
事業費(A)		千円	1,010	1,010	1,010	1,010
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	1,812	1,791	1,795	1,792

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	旧岡田倉庫活動事業補助金交付要領に基づき補助金を交付	・旧岡田倉庫活動事業補助金 1,000千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成16年度に江別市街地区の活性化を図る一環で、地域の歴史的価値の高い「旧岡田倉庫」を後世に残すとともに、新たな地域文化の発信拠点として、北海道の「地域文化ネットワーク形成促進事業」を活用し、「アートスペース外輪船」として再生した。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・演劇を主体とする団体が定期的に利用するなど、旧岡田倉庫の魅力が定着してきている。 ・芸術文化事業のほか、幅広い利用がされつつある。 	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由根拠</p> <p>歴史的建物である旧岡田倉庫が、芸術文化活動の地区拠点として、今後も活用されることが期待できる。また、それに伴い、人の流れを継続させることも可能と考えられることから協議会への支援は妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 基礎的事務事業	<p>理由根拠</p> <p>直接的な貢献度は大きいとは言えないが、旧岡田倉庫の活用を通じて、地区の活性化に寄与している一方、周辺地区の歴史文化の保存継承の面も持ち合わせている。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由根拠</p> <p>旧岡田倉庫の認知度が上がるに伴い、利用者数は一定の水準を保っている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由根拠</p> <p>協議会の活動次第で、成果の向上はありえる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由根拠</p> <p>必要最低限の費用で施設運営を行っており、コスト削減は難しい。</p>

事業名：江別駅前再開発事業

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
えべつみらいビル				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<p>地元市民団体が参画した㈱SPCみらいが、福祉棟と商業・業務棟2棟のビル運営による江別駅前再開発事業を実施。当該事業が健全に遂行されるよう、継続的に支援を行う。 えべつみらいビル3、4階の業務フロアを20年間借上げし、コールセンター等を誘致する。また、入居企業のフォローアップと入退去管理を行う。</p>				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
江別駅周辺の活性化の一助となる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	えべつみらいビルテナント部分床面積	坪	1,299.78	1,299.78	1,299.78	1,299.78
対象指標2						
活動指標1	えべつみらいビル3、4階賃借料	千円	118,843	118,843	118,843	118,843
活動指標2	入居率（ビル全体）	%	100	100	100	100
成果指標1	江別駅周辺地区の新規開業数	件	6	14	7	10
成果指標2	江別駅乗降客数	人/日	7,621	7,715	7,895	7,715
事業費(A)		千円	118,889	118,889	118,889	118,889
正職員人件費(B)		千円	3,206	4,688	3,141	3,129
総事業費(A+B)		千円	122,095	123,577	122,030	122,018

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	えべつみらいビル3・4階の賃借	・賃借料 118,843千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別地区市街地の活性化は長年の課題であり、江別駅前周辺地域の新たな発展のための取組が必要となっていた。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ○地元からの精算事業団用地活用に関する要望書が出されたことにより、活性化に向けた動きが活発化。 ○公有地信託方式の断念(H12年7月)。 ○第3セクターを施行者とする断念(H13年10月)。 ○理事者の事業継続意思の表明後に地元組織(法人)が設立され、施行者となること決定(H14年10月)。 ○H15年度に国の優良建築物等整備補助事業等での事業推進が困難となり、事業化計画を見直。 ○民間SPC(特定目的会社)が主体となり再開発を進めること決定。 	

平成26年度の実績による担当課の評価(平成27年度7月時点)	
(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?(目的妥当性)	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>民間事業であるが、極めて公共性の高い再開発事業であり、雇用の場創出に寄与し、地域の活性化に繋がることから、市として事業遂行のため、支援を行うことは妥当である。</p>
(2)上位計画等(総合計画・個別計画等)への貢献度は大きいですか?(上位貢献度)	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>商業・業務棟では継続的に雇用の場が創出されている。</p>
(3)計画どおりに成果は上がっていますか?計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか?(成果動向及び原因分析)	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>みらいビルの全フロア(1~4階)において企業が入居している。</p>
(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?その理由は何ですか?(成果向上余地)	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	<p>理由 根拠</p> <p>現在、みらいビルの入居率は100%である。</p>
(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算や所要時間)を削減する方法はありませんか?(効率性)	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>事業計画に基づき当初計画によるみらいビルの賃借料(固定費用)であり、コスト削減は難しい。</p>

事業名：食を軸とした観光誘客・地場産品販路拡大事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	② マーケティングの視点に基づいた産業振興	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
中小企業者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
北海道や北海道貿易物産振興会が実施する北海道産品取引商談会への参加等、マーケティング支援を最大限活用し、地域内・地域外での積極的な地場産品の販売戦略等を江別市が関係団体等と連携しながら推進する。また、地場産品の販売にあわせて江別の観光プロモーションを行なうことにより、観光客誘客促進などにつなげる。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
販路拡大を支援することにより、市内中小企業の経営基盤の安定・観光客誘客による経済活動の振興、さらにはバイヤーとの繋がりによる地場産品の掘り起こし・高付加価値化を図りながら経済活動の活性化及び雇用創出や税収増加などの効果を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	中小企業所数	所	3,584	3,409	3,409	3,409
対象指標2	観光協会会員数	会員	179	175	180	180
活動指標1	商談会・催事出展件数	件	4	5	4	4
活動指標2						
成果指標1	商談会・催事出展企業数	社	29	33	24	29
成果指標2						
事業費(A)		千円	517	602	182	243
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	1,571	1,956
総事業費(A+B)		千円	2,922	2,946	1,753	2,199

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	マーケティングテスト（どさんこプラザ） 北海道産品取引商談会（ロイトン札幌） 江別産品試食相談会（江別市民会館） 「美味しい江別・大人の食育」ブランド化プロジェクト支援	・江別産品試食相談会謝礼 99千円 ・北海道産品取引商談会出店負担金 11千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
現在、安心安全な道産食品への需要の高まりが見られることから、機を逸することなく、江別産品を道内外、特にマーケットの大きい首都圏へ発信する機会を求められているため、食を軸とした地場産品の販路拡大を図る。併せて観光プロモーションを実施することにより観光客の誘客を図る。	
事業を取り巻く環境変化	
食の安心安全に対する消費者の意識が高まる中、北海道産品の需要は道内外から求められているところであるが、市内事業者のニーズと展開規模にあった江別産品の発信を行う必要がある。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 多少のリスクを負っても販路を拡大したいが資金的、人的等の理由で実現できない意欲的な市内中小企業に対しては江別市が中に入り支援することは妥当性がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 道外の都市との経済交流、物産展等を通じた全国百貨店とのネットワーク構築により、販路拡大のみならず、観光の誘客、企業誘致などの可能性も膨らみ、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 北海道産品取引商談会による商談会機会の創出や、道産品セレクトショップへの出品支援など、地域内外を問わず積極的な地場産品の販路拡大を行い、一定の成果を上げている。 商談会の出展支援については、過去出展実績のある企業ではなく、新規出展企業へ対象を変更し、掘り起しを行っている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 過去に支援した企業が、継続して商談会や道外物産展等へ出店しており、過去の支援が継続性をもって販路拡大の成果を上げている。 新規出展事業者の掘り起しについては、特に小規模業者において人手や供給数、商品の日持ちや取引先との条件面などの制限があるため、道内外への販路拡大を積極的に行いにくい現状がある。 今後は江別産品試食評価相談会や、他事業の支援策と合わせて、商品開発や高付加価値化などを総合的に支援することで、販路拡大に取り組む事業者を増やしていく。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 現時点では道内外への販路拡大を見据え、商品の高付加価値化や販路拡大のノウハウの習得を必要とする市内の小規模企業や小売店が多く、行政による支援を要する。 今後、道内外への大々的な販路拡大策をとり成果を上げるためには、一時的に行政も交え市内事業者と一体となって取り組む必要があり、それに伴いコストも一時的に増加するものと思われる。

事業名：総合特区推進事業

参事（総合特区推進）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	④ 大学・研究機関との共同研究の推進	
開始年度	平成24年度	終了年度	平成28年度	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区（区域）					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・関係自治体等で構成される協議会等に参画し、道内3地域連携のもと、食の付加価値向上に向けた共同事業等を推進する。 ・大学、研究機関等との連携を推進し、食品の機能性検証システムを構築する。 ・市内食品メーカーによる高付加価値食品の開発や海外での市場開拓・販路拡大等を支援する。 ・食品臨床試験事業補助金(H24～)：食品臨床試験事業補助金交付要領に基づき、食品臨床試験事業を実施する団体に補助金を交付する。（補助率：事業費の10/10以内） ・海外市場開拓等促進補助金(H25～)：海外市場開拓等促進補助金交付要領に基づき、市内で生産した加工食品・農畜産物の輸出等をする企業等に補助金を交付する。（補助率：対象経費の1/2） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
食関連産業の立地環境（事業しやすい環境、取り組みやすい環境）が整備され、道内外の食品メーカー・研究施設が市内に新規立地するようになるとともに、市内既存食品メーカーが事業を拡大するようになる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	特区協議会の構成員数	団体	88	89	89	90
対象指標2						
活動指標1	食品の臨床試験ボランティア登録者数	人	1,738	3,052	4,750	6,500
活動指標2	補助金額	千円	9,998	10,061	10,295	6,500
成果指標1	食関連企業の新増設数	社	0	0	1	1
成果指標2						
事業費(A)		千円	11,944	14,412	17,858	8,470
正職員人件費(B)		千円	12,024	11,720	11,780	15,644
総事業費(A+B)		千円	23,968	26,132	29,638	24,114

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・フード特区機構の運営等に係る経費の負担金を支出。 ・食品臨床試験事業を実施する団体に補助金を交付。 ・市内で生産した加工食品・農畜産物の輸出に取り組む企業等に補助金を交付。 ・海外取引のリスク軽減を図ることで輸出等を加速させるための企業支援事業を実施。 ・高付加価値食品の開発等に係るモデル事業を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・フード特区機構負担金 3,825千円 ・食品臨床試験事業補助金 10,133千円 ・海外市場開拓等促進補助金 162千円 ・海外市場開拓支援事業 588千円 ・新商品開発モデル事業 2,638千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市が北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の指定を受けたため、これまで企業誘致推進事業の一環として行ってきた特区推進事業を分離、独立させたもの。	
事業を取り巻く環境変化	
平成23年12月、江別市、札幌市、帯広市、函館市が総合特別区域法に基づく北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区に指定された。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区は、北海道における食の総合産業化を目指し、北海道、札幌市、函館市、帯広市、十勝管内18町村とともに推進しているものであり、また江別市にとっても食関連産業の立地環境を整備する役割を担っているため、事業の継続は妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 成果指標である食関連企業の新増設数について、目標の1件が達成されており、基本事業への貢献度は大きいと考える。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 企業訪問における各種情報提供等により早期着工を促した結果、目標の達成につながった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 市内大学や市健康福祉部などと連携し、食と健康のまちづくりを視野に入れ、食関連産業の立地環境の整備を進めていく。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 必要最低限のコストにより、成果の最大化を目指した事業を行っている。

事業名：緊急雇用創出事業（フード特区プロモーション事業）

参事（総合特区推進）

政 策	02 産業		戦 略	04 えべつの魅力発信シティプロモート	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A ニーズにあわせた効果的な情報発信	
			プログラム	② 江別市に来てもらうための観光・産業情報の発信	
開始年度	平成25年度	終了年度	平成26年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

1. 市民（緊急雇用創出事業として）
2. 東京近郊を中心とした食関連企業（フード特区プロモーション事業として）

手段（事務事業の内容、やり方）

緊急雇用創出推進事業（起業支援型雇用創造事業）を活用し、公募プロポーザルにより選定する市内事業者によりフード特区のプロモーション事業を委託することで、新規雇用を創出するとともに、効果的・効率的な取組を実施する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

1. 市内で新規雇用が創出される。
2. 東京近郊を中心とした食関連企業が江別市におけるフード特区に関する取組を知り関心を持つようになる。

指標・事業費の推移

区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	0	120,802	120,335	0
対象指標2	東京近郊（東京、埼玉、千葉、神奈川）の従業員10人以上の食品製造業数	事業所	0	2,363	2,284	0
活動指標1	委託金額	千円	0	8,711	8,950	0
活動指標2	プロモーションの取組数	回	0	8	4	0
成果指標1	新規雇用者数	人	0	2	2	0
成果指標2	直接情報交換が可能となった企業数	社	0	35	93	0
事業費(A)		千円	0	0	8,950	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	3,927	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	12,877	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	フード特区プロモーション事業の委託による ・企業訪問 ・東京での展示会への出展 ・東京でのPRイベントの実施	フード特区プロモーション事業委託費 8,950千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成23年12月、江別市は関係市町村等とともに、国から北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区（フード特区）の指定を受けたが、江別市がフード特区に関する取組みを行っていることは、市外食関連事業者に十分浸透されていなかったため、平成25年6月に経済部商工労働課が庁内で募集した緊急雇用創出推進事業（起業支援型雇用創造事業）の案件に対し、総合特区推進監付参事から、江別市内の取組みやビジネス環境を市外の食関連事業者等にPRするための「フード特区プロモーション事業」を提案し、9月補正予算にて事業化した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成26年度は、前年度に接触した企業等に対するプロモーションを継続し、関係深化を目的とした取組みを主に実施した。 道の緊急雇用創出推進事業として平成25年9月より1年間の年度跨ぎ事業にて承認を得たものであり、平成26年9月をもって事業を終えた。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市における特区の取組みやビジネス環境をPRすることで、食の臨床試験の依頼やビジネス連携につながるほか、企業誘致の促進や食関連産業の集積加速、市内農畜産物の新たな市場開拓につながり、地場産業の発展に資する。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市内の新たな雇用を創出するほか、通年雇用の場の拡大につながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 東京での展示会出展やPRイベント等の実施により、情報大の食の臨床試験に係る照会や視察につながっており、今後の試験受託依頼など大きな成果が期待される。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 本事業は平成26年度で終了し、平成27年度より総合特区推進事業のなかでフード特区広報事業としてプロモーションを継続している。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 本事業は、平成26年度で終了している。

事業名：緊急雇用創出事業（野幌駅周辺地区活性化事業）

商工労働課参事（商店街活性化）

政 策	02 産業		戦 略	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成25年度	終了年度	平成26年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
1. 市民（緊急雇用創出事業として） 2. 野幌商店街（野幌駅周辺地区活性化事業として）				
手段（事務事業の内容、やり方）				
緊急雇用創出推進事業（起業支援型雇用創造事業）を活用し、公募プロポーザルにより選定する市内事業者により野幌駅周辺地区活性化事業を委託することで、新規雇用を創出するとともに地域課題の解決を目的としたコーディネーターを常設し、支援を実施する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
1. 市内で新規雇用が創出される。 2. 街路事業に伴う野幌商店街の再編整備に係る地域課題が解決される。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	0	120,802	120,335	0
対象指標2	野幌商店街	団体	0	1	1	0
活動指標1	委託金額	千円	0	4,208	4,112	0
活動指標2	コーディネーター数	人	0	1	1	0
成果指標1	新規雇用者数	人	0	2	2	0
成果指標2	相談件数	件	0	118	150	0
事業費(A)		千円	0	4,208	4,112	0
正職員人件費(B)		千円	0	1,953	1,571	0
総事業費(A+B)		千円	0	6,161	5,683	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 街路事業に伴う野幌商店街の再編整備に係る地域課題の解決を目的としたコーディネーターを常設し、支援を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 野幌駅周辺地区活性化事業委託費 4,112千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
JR野幌駅を中心とした都市機能の充実や賑わいのある都心づくりを目指す「江別の顔づくり」事業の一環として取り組まれる8丁目通りの街路事業については、北海道が事業主体となり、平成23年度に事業が着手され、道路拡幅に伴う用地や物件の補償協議が、平成24年度から26年度までの3年間の予定で進められている。商店街の将来像については、地元の協議会が野幌駅周辺地区の魅力向上や活力あるまちづくりの指針として「野幌駅周辺地区活性化計画」が策定されているが、今後、補償協議が本格化する中、活性化計画の実現に向けた取組が円滑に進められるよう、地域課題を解決するコーディネーターの設置について、国の緊急雇用創出推進事業の公募プロポーザルにて事業提案があり開始に至った。	
事業を取り巻く環境変化	
補償協議の進捗に合わせて、建物の除却が進んでおり、それに伴い店舗移転の調整など地域課題の増加が見られ、コーディネーターの役割が増大している。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>新規雇用が創出されるとともに、「江別の顔づくり事業」の一環として取り組まれる8丁目通街路事業に伴う地域の活性化計画の実現・地域課題の解決に向けた取組であり、妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>当事業は、ハローワークを通じて失業者を雇い入れる事業であり、直接基本事業に結びつくものとして貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	 <p>計画どおり2人の失業者を雇用し、補償対象者などから前年を32件上回る150件の相談を受け、地域課題の解決に貢献した。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	 <p>本事業のみでの成果向上余地はさほど大きくはないが、商店街再編との連動によりその可能性は大きくなる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	 <p>雇用創出の事業であり、人件費以外については就労場所を確保するための最小限の費用であるため、これ以上の費用の削減は困難である。</p>

事業名：商店街参入促進事業

商工労働課参事（商店街活性化）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	③ 地域に根差した商店街の魅力づくりの支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成28年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
コミュニティ活動啓発セミナーの開催により高齢者や学生の商店街での活動参入を促し、参入希望者へのサポート事業を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
多様な主体や様々な世代が交流するコミュニティの場として、商店街の賑わいをもたらす。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	0	0	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	セミナー開催数	回	0	0	1	1
活動指標2						
成果指標1	セミナー参加者数	人	0	0	47	50
成果指標2	サポート事業実施数	件	0	0	7	2
事業費(A)		千円	0	0	530	750
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	0	0	2,101	2,314

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活動啓発セミナーの開催 ・活動参入者へのサポート事業の実施 	コミュニティ活動啓発セミナー開催及び参入サポート事業に係る委託経費 530千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
商店街の衰退に歯止めをかけ、「地域コミュニティ活動の拠点」として商店街を活性化させるためには、地域住民が足を運ぶよう、これまで以上に積極的な仕掛けづくりが必要である。	
事業を取り巻く環境変化	
・人口減少、少子高齢化が進展する中、大型店の寡占化や消費活動の多様化などにより、市内の商店街の衰退が顕著である。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 えべつ未来戦略でも学生や住民など多様な主体・世代が交流し、活性化を支援することとしており、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 セミナーによる啓発や支援事業による参入支援により、多様な主体や様々な世代の商店街参加を促し、商店街の活性化に繋がることから貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 セミナーの開催に関しては計画どおりの参加者が集まり、その後の支援事業の申込についてもセミナー参加者より多くの申込を受け、商店街での活動について支援を実施し、現在もその活動が継続されていることから、成果は上がっていると考えます。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 参入例が増え啓発効果が高まることにより、成果向上の余地があると考えます。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 セミナーや支援事業の費用のうち、多くは人件費であり最小限の人数で支援事業などを行っていることから、これ以上の削減は事業の縮小につながるため困難である。

事業名：有給インターンシップ等地域就職支援事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業 ・市内大学の学生 					
手段（事務事業の内容、やり方）					
①市内大学が開催する学内企業説明会に参加する市内企業を支援する。 ②新卒者雇用に関する調査および市内関係機関連絡会議を開催する。 ③市内大学の学生と市内企業が連携して行う有給インターンシップが円滑に進むよう支援する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
①②大学生に対して市内企業へ就職するという意識を高め、若年者の市内定住促進を図る。 ③学生の学費・生活費確保と、市内企業の労働力確保の両立を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内大学の在籍学生数	人	0	0	10,711	11,167
対象指標2						
活動指標1	市内大学の就職関連の取組について情報提供した企業数	回	0	0	53	50
活動指標2						
成果指標1	学内企業説明会参加企業数	社	0	0	3	5
成果指標2	有給インターンシップ参加学生数	人	0	0	4	32
事業費(A)		千円	0	0	2	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,571	2,347
総事業費(A+B)		千円	0	0	1,573	2,347

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	①市内大学の学内企業説明会に市内企業を斡旋する。 ②新卒者雇用に関する調査および市内関係機関連絡会議を開催する。 ③市内大学の学生と市内企業が連携して行う有給インターンシップの取組を支援する。	③調整会議開催経費 2千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
①②市内大学から市内企業に就職する者が少ない。 ③学費や生活費の確保に苦勞して通常のインターンシップ（無給）に取り組む経済的な余裕がない学生がいる一方で、十分に労働力を確保できない市内企業がある。	
事業を取り巻く環境変化	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 景気変動等による採用数の増加など就職状況は好転してきているが、非正規雇用の増加や、大都市への集中など、学生の就職に関する課題は大きい。市内大学の学生に市内企業を知る機会を提供することは、学生の就職支援および企業の人材確保の双方に重要な取組である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市内大学の学生のうち、市内企業への就職者数は数%と極めて少数であり、若年者の人口減少の大きな要因となっている。市内企業によるインターンシップや企業説明会への参加を支援することで地域就職の増加を図ることは、雇用の安定と地域経済活性化などへの貢献度が大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 事業初年度ということで学生や企業への周知不足もあり、実績は目標数を下回ったものの、市内企業の学内説明会への参加や学生の有給インターンシップへの参加について、一定の成果が出ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 有給インターンシップに関する学内説明会の開催等により、登録学生数は参加目標人数を上回っており、企業への支援等を拡充することにより成果が向上することが期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 学生や企業への周知活動は、大学や商工会議所等外部団体の協力を受けながら、最小限の費用で実施している。

事業名：働きたい女性のための就職支援事業（技能習得）

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	② 潜在労働力の掘り起し（就労支援）	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成26年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
就職を希望している女性	
手段（事務事業の内容、やり方）	
就職または再就職に向けた技能習得のための講習会を開催する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
企業の求人に応募する女性を増やし、女性の就職拡大と市内企業の労働力確保の両立を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内の女性数（15～64歳）	人	0	0	38,227	0
対象指標2						
活動指標1	技能講習会開催回数	回	0	0	3	0
活動指標2						
成果指標1	技能講習会受講者数	人	0	0	32	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	193	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	785	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	978	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	パソコン技能習得のための講習会を開催する。	講習実施委託料	126千円
		会場使用料	6千円
		テキスト作成費用等	61千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
技能を必要とする求人に対する応募者が少なく、企業が十分な労働力を確保できていない。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	出産や育児等により離職した女性等の潜在的な就職希望者は多いものの、事務能力等への不安が再就職の障害となっている。事務スキルの不安を軽減するために技能習得の機会を提供することは、就職希望者の支援に効果的である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	労働力不足に苦勞している市内企業が多い中、就職意欲のある女性等に就職に必要な技能習得の機会を提供することにより、雇用拡大と市内企業の活性化の双方の効果が期待できる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	パソコン講習参加者数は目標を上回り、アンケート等でも就職のためにもっと操作方法を学びたいという回答が多く寄せられるなど、パソコン操作への心理的抵抗感の軽減と就職意欲の増進に効果があった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	周知方法等の工夫により参加者数を増やすとともに、講習内容の充実を図ることにより、さらに多くの女性等に技能習得の機会提供と就職への意欲増進を図ることが可能と思われる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	講習実施委託や会場準備は、市民活動団体等の協力を得ながら最小限の経費で実施している。

事業名：経済活動広報事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内の経済・産業・企業をアピールする広報誌を作成し、「広報えべつ」とともに配布する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内の経済・産業・企業を市民に周知し、市内産業や市内企業を応援する市民を増やすとともに、企業間連携のきっかけを作る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	0	0	120,335	120,335
対象指標2	世帯数	世帯	0	0	55,236	55,236
活動指標1	年間発行回数	回	0	0	1	6
活動指標2						
成果指標1	広報誌を読んでいる市民の割合	%	0	0	87.8	—
成果指標2	広報した産業・企業数	件	0	0	4	6
事業費(A)		千円	0	0	900	900
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	0	0	2,471	2,464

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	市内の経済・産業・企業をアピールする広報紙を作成し、「広報えべつ」とともに配布する。	広報誌作成委託費 900千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
市内の産業や企業の発展には市民の理解や応援が不可欠であるが、現状では、それらについて市民にあまり知られていない。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市内企業や産業を応援する市民が増えることにより、域内消費や市内就職の増加につながり、経済活性化を図ることが出来る。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市内企業の認知度向上は、消費や雇用の拡大に加え、企業間連携のきっかけにもなり得る。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 広報誌に江別を代表する産業や積極的な雇用拡大を進めている企業の活動を紹介し、「広報えべつ」とともに全戸に配布したことにより、広く周知することが出来た。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 市内全戸に配布されるフリーペーパーの活用などにより、周知する業種の幅を広げるなど、成果向上の余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 就職支援に関する事業と一体的に実施することにより、総体の費用を削減できる可能性がある。

事業名：高校生就職支援事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取組の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト プログラム	C 雇用の創出と人材育成の支援 ③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援
開始年度	平成26年度	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			
市内高校の生徒			
手段（事務事業の内容、やり方）			
①就業体験（インターンシップ） ②就職希望者に対する面接指導・研修 ③企業説明会			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
①職業観を醸成したり、進路・職業選択の参考にする機会を提供する。 ②自分の適性を把握したり面接時のスキルアップ等のための研修などを実施し、就職活動を支援する。 ③様々な業種・企業の話聞くことで、進路・職業選択の参考にする機会を提供する。			

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内高校の生徒数	人	0	0	4,394	4,585
対象指標2	市内高校卒業予定者のうち就職希望者数	人	0	0	142	175
活動指標1	就業体験の参加生徒数	人	0	0	148	210
活動指標2	就職希望者に対する研修等の開催回数	回	0	0	12	13
成果指標1	就業体験に参加した生徒のうち、意義があったと思う生徒の割合	%	0	0	96	100
成果指標2	就職希望者に対する研修等に参加した生徒のうち、役に立ったと思う生徒の割合	%	0	0	85	100
事業費(A)		千円	0	0	2,613	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	2,356	2,347
総事業費(A+B)		千円	0	0	4,969	2,347

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	①就業体験（インターンシップ） ②就職希望者に対する研修 ③企業説明会	委託費 ①就業体験（インターンシップ） ②就職希望者に対する研修 ③企業説明会	630千円 1,767千円 216千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
若年者の早期離職率が高く、就職前の職業観の未熟さや自分の適性に合っていない職業・企業に就職したことが大きな要因と考えられる。高校在学中にこれらに対する支援を行い、適性に合った就職促進と早期離職を防ぐ必要がある。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	インターンシップや就職希望者への研修実施は、将来の職業選択に必要な知識や職業観の醸成に効果が大きく、また、早期の退職を防ぐためにも重要な取組である。企業説明会についても、市内企業の情報を高校生に伝えることで、地域就職の可能性を高めるとともに、地域企業の認知度向上にも効果がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	インターンシップや企業説明会等の実施は、高校生の就職支援のみならず、地域企業における将来の人材確保にも資する取組みである。また、就職希望者への研修等は、地域を担う若者の育成という面でも重要な取組みである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	インターンシップ参加者の9割以上、研修参加者の8割以上が参加した意義を実感しており、職業観の醸成や人材育成の効果がみられる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	高校における授業や行事等スケジュールの制約もあるため、研修やインターンシップの回数を大きく増やすことは難しいが、地域企業に関する情報提供を強化するなど、地域を担う人材育成に向けた工夫の余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	インターンシップ事業と雇用環境創出推進事業（就職希望者の就業支援事業）を統合し、平成26年度から高校生就職支援事業として一体的かつ効率的な事業運営に取り組んでいる。高校生への地域企業に関する情報提供など、本事業に求められる役割は増大しており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：野幌駅周辺地区商店街活性化促進事業

商工労働課参事（商店街活性化）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	③ 地域に根差した商店街の魅力づくりの支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成28年度	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
野幌商店街					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決を目的としたコーディネーターを常設し支援を実施する。 ・「野幌駅周辺地区商店街活性化促進補助要綱」に基づき、野幌商店街の要請により出店するテナントに改装費の1/2（上限：300万円）や家賃の1/2（1年間、月額上限5万円）を補助する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ol style="list-style-type: none"> 1. 街路事業に伴う野幌商店街の再編整備に係る地域課題が解決される。 2. 野幌商店街の集客力が向上される。 					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	野幌商店街	団体	0	0	1	1
対象指標2						
活動指標1	コーディネーター数	人	0	0	1	1
活動指標2	補助金額	千円	0	0	0	3,600
成果指標1	相談件数	件	0	0	112	240
成果指標2	誘致件数	件	0	0	0	1
事業費(A)		千円	0	0	3,980	8,548
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,571	1,956
総事業費(A+B)		千円	0	0	5,551	10,504

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の地域課題を解決するコーディネーターを常設 ・商店街の要請により出店するテナントに対し改装費や家賃を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター委託費 3,980千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
・緊急雇用創出事業（野幌駅周辺地区活性化事業）の終了後、引き続きコーディネーターを常設し、街路事業による商店街再編等の課題の解決が必要なことから当該事業を開始することとなった。	
事業を取り巻く環境変化	
・人口減少、少子高齢化が進展する中、大型店の寡占化や消費活動の多様化などにより、市内の商店街の衰退が顕著である。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	「江別の顔づくり事業」の一環として取り組まれる8丁目街路事業に伴う地域の活性化計画の実現・地域課題の解決に向けた取組であり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	野幌商店街の再編を支援する事業であり、直接基本事業に結びつくものとして貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	相談件数は年度前半より38件減っているものの昨年同時期とは6件程の減少であり、補償協議時期などによる影響と思われることから効果は上がっていると考ええる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	野幌商店街による国の補助制度の活用などコーディネーターの支援が必要となる事業もあり、成果向上の余地はあると考ええる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）		
ある	理由 根拠	平成27年度より人員体制の見直しを実施しており、人件費以外は就労場所を確保するための最小限の費用であることから、これ以上の費用の削減は困難である。

事業名：働きたい女性のための就職支援事業（情報提供）

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プ ロジ ェ クト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プ ログ ラ ム	② 潜在労働力の掘り起し（就労支援）	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成26年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
就職を希望している女性	
手段（事務事業の内容、やり方）	
広報誌の作成・配布により、女性の雇用に積極的な企業の情報を提供する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
企業の求人に応募する女性を増やし、女性の就職拡大と市内企業の労働力確保の両立を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内の女性数（15～64歳）	人	0	0	38,227	0
対象指標2						
活動指標1	情報提供の回数	回	0	0	1	0
活動指標2						
成果指標1	広報紙を読んでいる市民の割合	%	0	0	87.8	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	298	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	785	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	1,083	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	女性の就職を積極的に支援している企業の情報を掲載した広報誌を作成し、広報えべつとともに配布する。 また、子育て支援センターぼこあぼこに市内企業の広告を掲載する。	広報誌作成費	150千円
		広報誌折込手数料	148千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
育児中の主婦等の潜在的な就職希望者に市内企業が十分に認知されていないため、女性の雇用や人材育成に積極的な企業の情報を周知することが求められている。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民に広く雇用や人材育成に積極的な市内企業の情報を周知することは、市内企業の雇用拡大に資する取組みである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 女性の雇用や人材育成に積極的な企業の情報を周知することは、女性の就職支援及び企業の労働力確保のほか、市内産業の認知度向上にもつながる取組みである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 広報誌に折り込んだことにより、多くの市民に女性の雇用に積極的な企業に関する情報を提供することができた。 また、ほこあぼこ広告も多くの利用者に視認されている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 市内全戸に配布されるフリーペーパーを活用すること等により、情報提供の回数や企業数を増やすことができる可能性がある。 また、ほこあぼこ広告など、様々な媒体を積極的に活用することで、市民への周知が浸透すると思われる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 市内の企業や産業等を周知する事業と一体的に実施することにより、総体の費用を削減できる可能性がある。

事業名：緊急雇用創出事業（高齢者地域就業拡大事業）

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の高齢者数（60才以上）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
営業等の経験を有する失業者をシルバー人材センターが雇用し、新規会員の獲得や企業開拓を行い、高齢者の就業機会の拡大を図る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
技能や知識を有する高齢者の就業機会の拡大により、高齢者の生きがいに寄与するとともに、市内企業等の労働力確保にも貢献する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内の高齢者数（60才以上）	人	0	0	41,459	0
対象指標2						
活動指標1	委託金額	千円	0	0	5,626	0
活動指標2						
成果指標1	雇用者数	人	0	0	3	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	5,626	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,178	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	6,804	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	営業等の経験を有する失業者をシルバー人材センターが雇用し、新規会員の獲得や企業開拓を行い、高齢者の就業機会の拡大を図る。	営業等担当者の雇用、新規会員の獲得及び企業開拓に係る費用 5,626千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
国による緊急雇用創出事業（地域人づくり事業）を活用し、高齢者の就業や社会参加の機会を提供する。	
事業を取り巻く環境変化	
国による運営費補助金の削減が続く、シルバー人材センターにおいて会員獲得や企業開拓の活動を十分に行うことができず、会員数の減少や就業機会の減少が続いている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 高齢者が年々増加する中、シルバー人材センターは地域社会に密着した臨時的・短期的な仕事を民間事業所・一般家庭・公共団体から受注し、高齢者の生きがいつくりと地域社会の活性化に寄与している。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 高齢者の就業機会の提供に加え、市内企業の労働力確保や現役世代のサポートにつながる取組みである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 営業等の経験を有する失業者3人を雇用し、新規会員の獲得や企業開拓を行った結果、多くの新規会員に就業機会を提供することができた。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 継続的な新規会員の獲得や企業開拓活動により、更なる高齢者の就業機会の提供が可能である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 緊急雇用創出事業であり、費用の大半は新規雇用者の人件費であるほか、新規会員の獲得や企業開拓を積極的に行う必要があるため。

事業名：緊急雇用創出事業（事務系人材育成事業）

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の女性数（15～64才）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>出産や育児等により離職し、再就職を希望する女性等を雇用し、OFF-JT研修や職場実習などの人材育成を行い、事務職への就職を支援する。 公募型プロポーザルにより選出された事業者へ事業委託し、雇用を創出する。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
再就職を希望する女性を雇用により生活を支援するとともに、実務的な人材育成を行い、就職を支援する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内の女性数（15～64才）	人	0	0	38,227	0
対象指標2						
活動指標1	委託金額	千円	0	0	13,524	0
活動指標2						
成果指標1	雇用者数	人	0	0	24	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	13,524	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,178	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	14,702	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<p>出産や育児等により離職し、子供の成長等により就職を希望する女性等を雇用し、OFF-JT研修や職場実習などの人材育成を行い、事務職への就職を支援する。</p>	<p>女性の雇用及び研修・就職支援に係る費用 13,524千円</p>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
国による緊急雇用創出事業（地域人づくり事業）を活用し、再就職を希望する女性等への効果的な人材育成を通じて、安定的な雇用機会の創出を図ることを目的として事業を実施する。	
事業を取り巻く環境変化	
出産や育児等により離職し、再就職を希望する女性等が多い一方、市内企業における労働力不足も顕著になっており、女性の人材育成を支援することにより雇用拡大を図ることができる。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市内企業が労働力不足にある中、出産や育児等により離職した女性等の再就職を支援することにより、地域の安定的な雇用の創出を図るものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市内企業への女性の再就職を支援することにより、市内企業の労働力確保による活性化と就職希望者への雇用機会の提供の双方に寄与している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 24人の就職希望者を雇用し、24人が就職に結び付いた。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 24人の定員を大幅に上回る応募があるとともに、市内企業における女性の雇用意欲も強く、定員の拡大等により更なる雇用機会の創出が可能である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 緊急雇用創出事業であり、事業費の大半は新規雇用者の人件費であるほか、早期就職のためには研修等の人材育成を綿密に行う必要がある。

事業名：緊急雇用創出事業（新卒未就職者雇用育成事業）

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の若年者数（20才～29才）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
新規学卒未就職者を雇用し、OFF-JT研修や職場実習などの実施により、早期就職に向けた支援を行う。公募型プロポーザルにより選出された事業者へ事業委託し、雇用を創出する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
学卒未就職者の雇用により生活を支援するとともに、未就職者に対して実務的な人材育成を行ない、就職を支援する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内の若年者数（20才～29才）	人	0	0	11,852	0
対象指標2						
活動指標1	委託金額	千円	0	0	15,259	0
活動指標2						
成果指標1	雇用者数	人	0	0	8	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	15,259	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,178	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	16,437	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	新規学卒未就職者を雇用し、OFF-JT研修や職場実習などの実施により、早期就職に向けた支援を行う。	新規学卒者の雇用及び研修・就職支援に係る費用 15,259千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
国による緊急雇用創出事業（地域人づくり事業）を活用し、学卒未就職者への効果的な人材育成を通じて、安定的な雇用機会の創出を図ることを目的として事業を実施する。
事業を取り巻く環境変化
現役大学生の就職率は回復傾向にあるものの、学卒未就職者においては依然厳しい雇用環境にあり、効果的な人材育成により就職に結び付けることが求められている。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 若年者の雇用情勢については、学卒未就職者は現役学生に比べ厳しい環境にあるほか、非正規雇用の増加など課題も多く、安定的な雇用への支援は重要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 未就職者が就職につながることで、雇用の拡大に寄与している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 学卒未就職者8人を雇用し、6人が就職に結び付いた。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 OFF-JTと職場実習を組み合わせた研修のほか、綿密なカウンセリングの実施などにより、学卒未就職者のスキル向上や自己肯定感の回復につながった。雇用人数の増加や研修の充実等により、更なる学卒未就職者の就職支援を行なうことは可能である。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 緊急雇用創出事業であり、費用の大半は新規雇用者の人件費であるほか、早期の就職のためには研修等の人材育成を綿密に行う必要がある。

事業名：えべつやきもの市イベント振興事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興		プ ロジ ェ ク ト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	補助金の性格 行事イベント補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
やきもの市実行委員会				
手段（事務事業の内容、やり方）				
「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「えべつやきもの市事業補助金交付要領」に基づき、総事業費のうち、事務局費を除いた宣伝費、会場費、事業費を対象に補助金を交付。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
江別市のPR、芸術文化の振興及び地域経済の活性化に寄与するとともに、イベントとしての楽しさを創造し社会性を育成する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	実行委員会構成団体数	団体	10	10	10	10
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,400	2,400	2,900	2,700
活動指標2						
成果指標1	来場者数	人	63,000	67,000	50,000	67,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,400	2,400	2,900	2,700
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	4,003	3,963	4,471	4,264

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	えべつやきもの市実行委員会への補助 25周年記念事業費補助 (市政施行60周年記念事業)	・補助金 2,900千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<p>会場周辺の出展者及び地域住民の代替駐車場として借用していた用地で住宅建設が進み、H25年度から江別小学校敷地内を借用しているが、今後駐車スペースの確保が難しく不透明である。</p> <p>当初民間の事務局で開始、その後陶芸の里構想との関連づけにより、工業振興課からセラミック・アートセンターと変わり、陶芸の里構想の見直しとNPO法人やきもの21設立を契機に再び民間（NPO）となっている。</p>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>市が補助する部分は、参加する市民の受益部分である広告費、警備費、バス運行費等である。 出店する者は、店用のテント設営費や机、そして撤去費などを負担している。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>江別市にとって最大の商業イベントであり、北海道を代表するやきものイベントになっている。 市内の施設見学や会場以外の飲食店、野菜直売所の立ち寄りなど、市内での人の流れが発生している。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>認知度も高く、集客力も大きく、出展の受け入れ態勢や実行委員の評価も高い。 やきものまち江別のPR、会場周辺の経済効果等の成果が上がっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p>	<p>理由 根拠</p> <p>現時点で江別市のPR、文化振興ならびに地域経済活性化へ十分に寄与していることや、実施方法を変更する場合は実行委員会の協議が必要となることなどから、これ以上の成果向上余地はほぼないかと思われる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>出店料と補助金、一部協賛金等で運営。 補助金の減額は出展側の負担を大きくすることとなり、参加者の減少につながる。実行委員会も経費削減に積極的に努力しているが、シャトルバスの経費、警備人件費が高騰しており、補助金の削減は、来場者へのサービスの低下を招くことが危惧される。</p>

事業名：北海鳴子まつり事業補助金

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 行事イベント補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
えべつ北海鳴子まつり実行委員会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「北海鳴子まつり事業補助金交付要領」に基づき、北海鳴子まつり実行委員会への補助金を交付	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民相互の交流、観光誘客による市内経済の活性化	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	実行委員会構成団体数	団体	12	12	12	12
対象指標2	出場チーム数	団体	43	45	54	45
活動指標1	補助金額	千円	1,700	1,700	2,200	1,700
活動指標2						
成果指標1	来場者数	人	23,000	19,000	12,000	19,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,700	1,700	2,200	1,700
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	2,502	2,481	2,985	2,482

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・北海鳴子まつり実行委員会への補助 ・20周年記念事業への補助 (市政施行60周年事業) 	補助金 2,200千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
札幌で開催されるYOSAKOIソーランまつりが大規模化する中、いわゆる「YOSAKOIブーム」の流れの中で、各地で類似のイベントが多く開催されるようになってきている。北海鳴子まつりも、鳴子チームよりもYOSAKOIチームが多い年もあるなど、鳴子まつりとしての独自性が保ちづらい状況である。しかし、この類の祭りは、次第に“北海道的”な風物詩ともなりつつあり、えべつ北海鳴子まつりは、類似イベントの中では北海道内でも大規模なイベントとなっている。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>参加型のイベントは、郷土愛を育むものでもあり、長期間にわたる練習への参加で市民相互の交流が深まっており、補助金という後方支援は妥当。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	<p>理由 根拠</p> <p>主に市民相互の交流が中心であるが、一定程度市外からの入り込みもあると思われる。また、賑わいが創造されており、観光イベント事業への貢献はある。</p>
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	<p>理由 根拠</p> <p>来場者数はイベント当日の天候にも大きく左右されるが、一定規模の来場者を集めている部分では評価できる。</p>
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	<p>理由 根拠</p> <p>札幌で開催されるYOSAKOIソーランまつりの影響で、道内各地で類似のイベントが流行となっており、同様の形態のイベントである限り、この流行の成り行き如何であるが、これらは次第に“北海道的”な文化として成長しつつあり、性急に判断できない。</p>
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>実行委員会では、既に野幌地区市民まつりとの同時開催を実施しているほか、グッズの販売などによる自主財源の確保につとめ、補助金額減少に対応している。しかし、ステージや音響設備など一定の固定費がかかるため、事業の存続は限界近くに達している。一方で協賛金の確保については、経済情勢にも左右されるため、大手スポンサーや企業ぐるみの参加があれば、コスト削減の可能性はあるが、現時点では難しい。</p>

事業名：江別市民まつり事業補助金

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興		プ ロジ ェ ク ト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 行事イベント補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民まつり実行委員会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「江別市民まつり事業補助金交付要領」に基づき、各市民まつり実行委員会に対する補助金の交付	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民相互の交流と、地域コミュニティを醸成する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民まつり実行委員会の数	団体	3	3	3	3
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,250	2,250	2,250	2,250
活動指標2						
成果指標1	来場者数	人	71,290	70,330	66,000	71,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,250	2,250	2,250	2,250
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	3,853	3,813	3,821	3,814

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	各市民まつり実行委員会への補助	補助金 2,250千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
商店街が実行委員会の中心であったことから、事業開始当初は商業振興を目的とした補助であったが、現在は、市民参加型イベントへと変容してきており、市民相互の交流や地域コミュニティの醸成といった意味合いが増している。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）

妥当性が低い	理由 根拠	地域コミュニティの必要性が見直されている昨今にあって、市民自らが行事を行い地域の連帯感を醸成する市民まつりを支援することは、住民自治や行政との協働のための素地を養うことにもつながり妥当であるといえる。

(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）

貢献度 大きい	理由 根拠	当該事業は、市外観光客の誘致を主目的としたものではないが、多くの市民が参加し、“賑わいの創造”に貢献している。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		

(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）

上がっている	理由 根拠	一定程度の来場客があり、地域のコミュニティの形成に役立っている。
上がっていない		

(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）

成果向上余地 大	理由 根拠	現在市内3箇所で開催されている市民まつりを一箇所に統合するなどの枠組みをかえることは、観光入り込みにつながるとしても、主目的である市民の相互交流や地域コミュニティの醸成を妨げる結果となりかねないことから適切ではない。 来場者の興味を引くイベントを実施することで、来場者数を伸ばすことはある程度可能と思われるが、ふるさと意識の醸成や協働のまちづくりなど、各方面の取組が総合的に作用した結果、市民まつりの存在意義も同時に上がってくるものと思われ、一過性の成果向上をことさら求める類ではないと思われる。
成果向上余地 中		

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）

ある	理由 根拠	費用を最小限に抑えるための“市民手づくり”の運営は既に行われており、現状において、コストの削減は規模の縮小につながる。

事業名：江別観光協会補助金

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト	D 地域資源の活用による観光の振興	
			プログラム	② 観光資源のパッケージ化	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
江別観光協会					
手段（事務事業の内容、やり方）					
「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「江別観光協会補助金交付要領」に基づき、江別観光協会事業への補助金交付					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
近隣市町村と協力し、観光情報の発信や観光客の誘致に努め、観光客の市内への入り込み数を増やす。イベント等により江別の特産品を道外・道内に向けてPRしていくと同時に、観光プロモーションを展開し、市内への誘客を増やす。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	江別観光協会会員数	会員	179	175	180	175
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,287	1,335	1,707	1,850
活動指標2						
成果指標1	観光協会事案件数	件	7	7	7	7
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,287	1,335	1,707	1,850
正職員人件費(B)		千円	5,611	5,860	3,927	3,911
総事業費(A+B)		千円	6,898	7,195	5,634	5,761

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	江別観光協会への補助	補助金	1,707千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
不況による会員の負担感の増。 団体旅行から個人旅行へのシフト。 札幌を中心とする広域圏での誘客の取り組み。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 賑わいの創造は、様々な活性化につながるもので、その点では妥当。 大規模観光産業がない当市においては、行政がサポートすることもやむを得ない。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 従来型の観光資源に乏しい当市ではおのずと限界があるため、直接上位の基本事業への貢献度は大きいとはいえない。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 観光入込客数は、野幌森林公園などの施設が気象要因に左右されるため、年度により増減がある。 近年の経済状況から、脱会する会員がいる一方で、積極的なPR活動の結果、この効果を期待する飲食店をはじめとする新規入会者が多いことなどから、一定の成果があがっているものと考えられる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 観光協会会員は、営業活動や宣伝により増員できる余地がある。伸び悩む経済情勢の影響で脱会者が相次ぐ一方で、観光協会のPR事業の効果に期待する飲食店等の新規加入者も多く、会員構成の変化により組織の活性化が期待される。 近年の補助金削減により、活動内容には制約があるが、マスコミやインターネットの活用により効果を上げることは可能である。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 事務局の外部化が考えられるが、現実的には受入先がなく難しい。 補助金額は本来市の観光行政が担うべき部分の委託分とも考えられ、パンフレットの作成やホームページの設置などにかかる費用など最低限の水準となっているため、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：グレシャムアンテナショップ管理運営事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
歴史的れんが建造物である旧ヒダ工場利活用の一環として、アンテナショップを開設し、管理運営をNPOに委託する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
近代産業遺産である旧ヒダ工場を利活用することで、市民にふるさと意識の醸成や地域文化を認識してもらおうと同時に、姉妹都市や友好都市等の情報発信、物産等の展示・販売などにより、観光スポットとして利用者の交流を深める。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	管理運営経費	千円	4,151	4,214	4,490	1,338
活動指標2	開館日数	日	314	310	308	340
成果指標1	アンテナショップ来場者数	人	14,044	13,325	15,036	10,000
成果指標2	アンテナショップ販売額	千円	12,122	12,299	14,608	10,000
事業費(A)		千円	4,150	4,213	4,489	1,338
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	4,952	4,994	5,274	2,120

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別グレシャムアンテナショップの開設（「NPO法人やきもの21」に委託）	グレシャムアンテナショップ運営委託費 4,489千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
姉妹都市グレスヤム市との姉妹都市交流の席上、グレスヤム市より経済交流の話があり、江別市としてそれに呼応して事業を開始。	
事業を取り巻く環境変化	
グレスヤム市庁舎に「江別市紹介コーナー」を設置し、江別市に住む人々の生活が垣間見えるような写真15点と地図（イラスト）1点を展示することとなった。 江別市内陶芸家作品の展示販売や友好都市の高知県土佐市の物産フェアなど、独自の事業展開を行い姉妹・友好都市のPRを図っている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市内の経済活性化は、江別市の経済政策の中心となるものであるから経済交流の推進は、税金を使って達成する目的として適切である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 事業の成果が上がれば上位基本事業への貢献は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 来客数、販売額ともに上昇しており、市民への認知が計画通り広がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 姉妹都市・友好都市交流主旨のもと、地域特産品を中心に購買ニーズを踏まえたアイテム展開を図ることで来客者増が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
なし	理由 根拠 特産品の販売を中心とする事業を進め、国際交流だけに偏らない柔軟な使い方を考えることで事業コストを削減する。

事業名：地域発見魅力発信事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト	D 地域資源の活用による観光の振興	
			プログラム	① 地域資源の観光への有効活用	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
・周辺市町村					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内を周遊できるマップの作成・配布や地域プロモーション広告を掲載し、江別周辺市町村への住民にPRする。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
地域資源を活用した観光情報を発信し、江別市の知名度向上を図り近隣市の住民や観光客の市内への入り込み数を増やす。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	周辺市町村数	市町村	8	8	8	8
対象指標2						
活動指標1	プロモーション事業件数	件	2	3	4	6
活動指標2						
成果指標1	主要観光施設観光入込客数	人	162,813	152,856	147,407	129,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,696	1,649	2,852	3,015
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	2,356	3,129
総事業費(A+B)		千円	4,101	3,993	5,208	6,144

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> えべつルートマップ作成事業 健康ウォーキングマップ作成事業（大麻地区） えべつプロモーション広告掲載事業（親子バスツアー） 	<ul style="list-style-type: none"> えべつルートマップ作成事業 1,778千円 健康ウォーキングマップ作成事業 281千円 えべつプロモーション広告掲載事業 590千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
江別市は宿泊施設が少なく、日帰りで訪れる環境客が大部分を占めている。 また、人口が減少しており、定住人口獲得も課題となっている。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 賑わいの創造は、様々な活性化につながるもので、その点では妥当。大規模観光産業がない当市においては、行政がサポートすることもやむを得ない。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 従来型の観光資源に乏しい当市ではおのずと限界があるため。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 行政が市外でのプロモーションに関わることで、市内企業の市外販売での機会が設けられ、地域のプロモーションにもつながっている。また、観光ルートマップ作成や広告掲載により、江別へ足を運ぶきっかけ作りを行ない、江別市の知名度向上にも寄与している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 現状では江別を知らない人もまだまだ多く、江別市の知名度向上や市内への入込客数を増加する余地はある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 大規模観光産業がない当市においては、行政がサポートすることもやむを得ず、現状ではイベントや冊子・広告を利用した地域プロモーションを地道におこなっていく必要がある段階である。

事業名：消費生活相談事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成10年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
・ 江別消費者協会への消費生活相談業務の委託	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
消費者相談により、被害の未然防止や被害後の救済の支援を行うことで、市民が安心・安定した消費生活を送ることができる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	年間相談開催日数	日	245	244	244	243
活動指標2						
成果指標1	消費生活相談件数	件	591	630	532	630
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,254	3,315	3,370	3,573
正職員人件費(B)		千円	1,202	1,172	1,178	1,173
総事業費(A+B)		千円	4,456	4,487	4,548	4,746

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別消費者協会への消費生活相談業務の委託	委託料 3,370千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
消費者のセーフティネット構築に向け、組織力に依拠した対外的交渉力が必要	
事業を取り巻く環境変化	
消費生活環境の多様化・複雑化 高度な情報化社会へと発展した昨今、消費者を取り巻く様々な問題点も複雑なものへと変化しており、消費生活相談業務の重要性が日々高まっている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市市民消費生活安定条例第7条により、消費生活に関する相談体制を整備しなければならない。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 上位基本事業へ直接寄与する施策である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 消費者相談件数は減少しているが、相談内容は複雑化しており、解決に困難を要する案件が増加している。そのため、消費者のセーフティネットとしての重要性が高い。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 上記と同様。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 広範な消費生活に関する問題を取り扱う唯一の機関であり、コストの削減は難しい。

事業名：江別消費者協会補助金

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保		プ <small>ロ</small> ジ <small>ェ</small> ク <small>ト</small>	
			プ <small>ロ</small> グ <small>ラ</small> ム	
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別消費者協会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別消費者協会補助金交付要領に基づき、江別消費者協会の運営費及び事業費の一部を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
安心・安全な消費生活を啓発する諸活動を、より安定的かつ活発に行う。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	江別消費者協会会員数	人	346	326	301	326
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,165	2,165	2,165	2,165
活動指標2						
成果指標1	江別消費者協会実施事業参加者数	人	3,302	1,156	1,350	1,156
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,165	2,165	2,165	2,165
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	2,967	2,946	2,950	2,947

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	事業費及び運営費に対する補助金の交付（江別消費者協会）	補助金 2,165千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
消費者保護法制の改正を受け、消費者自立を志向する団体の振興が不可欠	
事業を取り巻く環境変化	
消費生活環境の多様化・複雑化 高度な情報化社会へと発展した昨今、消費者を取り巻く様々な問題点も複雑なものへと変化しており、消費者協会の重要性は高い。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市市民消費生活安定条例第14条には消費者組織の育成がうたわれており、なおかつ江別消費者協会は昭和46年設立の地域に密着した活動を展開してきた消費者団体である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 消費者協会は、消費生活に関する諸問題に直接対処する組織である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 相談内容が複雑化している中で、消費者協会の活動が啓発につながっており、消費者のセーフティネットとして機能している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 上記と同様。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 広範な消費生活に関する問題を取り扱う唯一の機関であり、コストの削減は難しい。

事業名：消費生活コーディネーター業務委託経費

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別消費者協会へ業務を委託し、モニター業務及び地域啓発講座等を開催している。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
消費生活に係る講座受講やモニター調査の結果を受け、消費に対する正しい知識を得る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	講座等開催回数	回	14	11	13	11
活動指標2						
成果指標1	地区研修等参加者	人	630	247	569	247
成果指標2						
事業費(A)		千円	370	374	374	374
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	771	765	767	765

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	モニター業務及び地域啓発講座等を開催（江別消費者協会へ委託）	委託料 374千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
消費者保護法制の改正に伴う消費者の自立支援	
事業を取り巻く環境変化	
消費生活環境の多様化・複雑化 高度な情報化社会へと発展した昨今、消費者を取り巻く様々な問題点も複雑なものへと変化しており、消費者協会が執り行う消費生活コーディネーター業務の重要性は高い。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市市民消費生活安定条例第5条により、消費生活安定を目的とした必要な知識普及等活動を推進し、施策の充実を図らなければならない。また、消費生活モニター業務に関しては、同条例第12条に基づいている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 上位の基本事業に直接結びつく施策である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 地区研修の実施など地域消費者のニーズを踏まえた積極的な活動を行っており、啓発に繋がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 消費者教育は意識付けとして重要であり成果の向上が期待されるが、限られた人員・予算の中で広く実施するのは困難である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 教育に関する経費は基礎的・義務的経費の側面が強く、削減は困難である。

事業名：消費活動啓発事業補助金

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格
				事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
啓発イベント実行委員会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市商工業関係事業補助金交付規則により、啓発イベント実行委員会が主催する啓発活動の事業費を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
江別市民の消費生活に役立つ知識等を提供し、啓発することで、その安定・充実を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	実行委員会構成団体数	団体	2	2	2	2
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	500	350	350	350
活動指標2						
成果指標1	消費活動啓発事業参加者数	人	800	177	140	177
成果指標2						
事業費(A)		千円	500	350	350	350
正職員人件費(B)		千円	2,004	1,953	1,963	1,956
総事業費(A+B)		千円	2,504	2,303	2,313	2,306

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	啓発イベント実行委員会が主催する、適正な消費活動を啓発につながる事業費の一部を補助する。	補助金350千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
消費者保護法制改正に伴う消費者自立支援の機運	
事業を取り巻く環境変化	
消費の多様化 社会の成熟化がもたらす物質的多様化は、消費者の選択肢を広げる結果となった。しかし、過度な多様化は消費者の混乱を招くことにもつながる。現代の消費者には、様々な情報を主体的に取捨選択する能力が求められている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市は、市民消費生活安定条例を制定し経済的又は社会的状況に応じた消費者の保護に関する施策を実施、策定するよう努めている。当事業は、その一環として消費者への消費関連情報提供及び意識啓発をイベント形式で実施するものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 消費関連情報の多様化は、消費者教育を困難なものにしている。こうした状況を踏まえ、イベント的に情報を提供する方法は、市民の興味を励起し理解を容易にすることから有効であると考ええる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 毎年度多数の市民に対し消費者教育の啓発を図る意義は大きい。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 啓発イベントを通して市民の意識向上を図ることで消費者被害の防止につながる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 協賛企業の協力などで経費削減に努めているが、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：歴史的れんが建造物保存活用事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
れんが建造物（旧ヒダ工場、すずらんボベダ）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
旧ヒダ工場のほか、江別れんがを用いたモニュメント「すずらんボベダ」を含む歴史的れんが建造物の保存、活用を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
れんが工場や窯業工場が栄華を誇った旧ヒダ工場や江別れんがに触れることのできる「すずらんボベダ」を保存・活用することで、地域文化を次代に引き継ぎ、市民のふるさと意識を醸成する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	れんが建造物の物件数（旧ヒダ工場、すずらんボベダ）	件	2	2	2	2
対象指標2						
活動指標1	歴史的れんが建造物維持点検数	回	3	3	3	3
活動指標2	グレシャムアンテナショップ開設日	日	314	307	308	328
成果指標1	歴史的れんが建造物の利活用件数	回	3	3	3	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	18,620	19,106	21,344	46,805
正職員人件費(B)		千円	2,405	3,125	3,927	3,911
総事業費(A+B)		千円	21,025	22,231	25,271	50,716

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	市有財産である「旧ヒダ工場」建物の保存および利活用に向けた工場内部の物品整理。	<ul style="list-style-type: none"> ・土地開発基金買戻分13年目 16,805千円 ・旧ヒダ工場内廃棄物処理等委託 3,483千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
れんが建造物が年々減少していくなか、戦後建てられた窯業施設としては江別市内で最も古い建物であり、後世に残すべき建造物と判断した。	
事業を取り巻く環境変化	
アンテナ・ショップ以外の利用計画は、建築基準法の縛りから全体の利用計画が確定しない限り、小面積（一部分だけの利用計画）でも手がつけられない。そのためには、全体利用計画の決定と費用計算（一度に全体の改修は無理なので年次計画）が必要であるが、多くの利用計画案は費用対効果が望めないことが最大の障害である。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 「江別のれんが」は北海道遺産に認定されており、れんが産業は江別における歴史的産業である。旧ヒダ工場は江別市を代表するれんが建造物として経済産業省の近代化産業遺産群（北海道のれんが）に登録されている。やきもののみち江別を代表する歴史的建造物の保存・活用にあたっては行政が積極的に実施する必要がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 やきもののみちを代表する歴史的建造物の保存および利活用により観光誘客や江別のれんがのPRにつながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 平成18年度から開催している友好都市である土佐の物産フェアの認知度が向上し、多くの来場者があり大変好評を得ている。アンテナショップ以外の利活用が進むことによりれんが産業のPRや地域活性化につながる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 旧ヒダ工場の文化的価値を活かした利活用をすることで、観光誘客や地域活性化につながるだけでなく、「江別のれんが」を広くPRすることができる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 利活用にあたっては必ず予算が伴う。

事業名：働きたい女性のための就職支援事業（機会提供）

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	09 計画推進		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	03 男女共同参画による市政運営の推進		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	② 潜在労働力の掘り起し（就労支援）	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
就業を希望している女性	
手段（事務事業の内容、やり方）	
男女共同参画の視点から、子育て等しながら就業を望む女性と企業とのマッチングや保育サービス等の相談を併せた複合的な就業支援イベントを開催する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
女性の就業に向けた課題が解決され、就職もしくは再就職につながる機会が提供される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内の女性数（15～64歳）	人	0	0	38,227	0
対象指標2						
活動指標1	イベント出展企業等の数	件	0	0	6	0
活動指標2						
成果指標1	イベント来場者数	人	0	0	130	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	891	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,571	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	2,462	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業と参加者の相談コーナー ・託児サービスコーナー ・保育相談窓口等の設置 ・パネルディスカッション等交流コーナー 	・イベント企画運営の委託料	891千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成26年度よりスタートした「えべつ未来づくりビジョン（第6次江別市総合計画）」では、集中的・重点的な取組である「えべつ未来戦略」の1つに産業活性化を掲げ、そのための方策に潜在的労働力の掘り起しを位置付けている。また、平成26年度より策定された「江別市男女共同参画基本計画（計画期間平成26年度～平成35年度）」では、働く女性のための環境整備を重点項目に掲げ、男女共同参画社会の実現のため、働く女性が抱える課題に総合的な対策を講じることとしている。こうしたことを受け、子育て等と就労との両立を目指す女性を支援するための本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成27年6月、「女性活躍加速のための重点方針」を取りまとめ、女性活躍のための環境整備などの取組を加速させていくこととしている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 本事業は、育児等で離職した女性等を対象に、市内企業とのマッチング、就労や子育て支援施設等に関する情報提供など、複合的イベントを開催するもので、子育て等と就労の両立を臨む女性への総合的支援を目的としており、市の役割に適うものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 第6次江別市総合計画では、「えべつ未来戦略」において、潜在的労働力の掘り起しに、また、「江別市男女共同参画基本計画」では、働く女性のための環境整備に、それぞれ重点的に取り組むこととしている。本事業は、これら上位計画の推進に適うもので、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 平成26年度実績については、イベント来場者は、計画の150名を若干下回る結果となった。一方、イベント参加者に対して行ったアンケート調査では、イベントの主旨にプラス評価意見が多数であったことから、一定程度の成果はあったものと考えられる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 平成26年度は本事業の初年度であったことから、参加者の増加を図るため、イベント内容の検討、開催時期や曜日の選定、また、告知の手法について改善策を講じる余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 事業実施にあたっては、地域づくり研修会開催支援金を活用するとともに、コスト削減に努めたことから、これ以上の減額は、成果の低下を招く。